

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 西淀川区地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 27 日 |

| | | |
|---------------------------|--|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | オーラルフレイル・フレイルへの気づきから、自立支援・介護予防に向けた取組みへ | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 1. 高齢者のフレイル予防へのモチベーションが必要である。 2. 介護支援専門員のフレイルへの意識を高める必要がある。 3. リハビリテーション専門職の専門性の周知が必要である。 | |
| 対象 | 高齢者やその家族、地域住民、介護支援専門員 | |
| 地域特性 | 1. 高齢者やその家族は、オーラルフレイル・フレイルへの意識が低い。 2. ケアマネジャーが作成する介護予防ケアプランに社会参加の位置づけが少ない。 | |
| 活動目標 | 1. 介護支援専門員が作成する介護予防ケアプランにセルフケア・インフォーマルサービス・社会参加・家族支援の位置づけが増える。 2. 初回訪問時のアセスメントツールを作成する。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 1. 高齢者自身のオーラルフレイル・フレイルの意識を高め、セルフケアにつなげる。 オーラルフレイルの周知・啓発をする。 歯科医師会の協力を得、「NNニュースwithTY&いきいきはつらつニュース」にオーラルフレイル予防の記事を掲載し、相談時に高齢者やその家族に周知した。 インフォーマルサービスの周知及び活用の促進をし、高齢者の自助を高めるため、生活支援体制整備事業、4事業、ランチと協働し「西淀川区(☎)に～よん参考書～在宅医療・介護予防編～別冊 こんなときどうする？お役立ち一覧」を作成した。 フレイル予防・セルフケアに取り組み、老後や将来を見据え暮らしてもらうため、医師会・歯科医師会・薬剤師会、4事業、多職種等の協力を得、「西淀川区(☎)に～よん参考書～めざせ！元気なシニアライフ編～」を3月末に発行した。 食べることの大切さに焦点を当て、暮らしの中での心構えや備えをしてもらうため、に～よん地域包括ケアシステム委員会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、4事業、多職種等の協力を得、「西淀川区(☎)に～よん参考書～食べることは生きること編～」を3月末に発行した。 食生活改善推進員協議会(さざんか)、生活支援体制整備事業、区役所(管理栄養士)、老人福祉センター、区社会福祉協議会と協働し、地域住民が栄養や食について気軽に話せる場として、「さざんかシニアカフェ」の立ち上げ支援、プレ実施をした。(R3.11.20) 歯科医師会(大阪市歯科保健推進事業)と共催し、地域住民を対象にオーラルフレイル・フレイル予防の講座を行った。 コロナ禍であるため、セルフケアを高めるツールとして、「いきいき・はつらつ栄養チャレンジ!」「いきいきはつらつ健口チャレンジ!」を生活支援コーディネーター等と内容を協議し作成し、3月末発行した。 介護支援専門員より高齢者へ情報提供し、ケアマネジメントへの活用を促している。また、「いきいきはつらつ運動チャレンジ!」を活用し、生活支援体制整備事業と連携し、西淀川区理学療法士会の協力のもと、シニアの体力テストを実施した。 【結果】 新型コロナウイルス感染症下において、高齢者がフレイル予防・介護予防に向けてセルフケアへのモチベーションを高め、自主的に取り組むことができるよう、に～よん参考書・いきいきはつらつチャレンジシリーズ等啓発ツールを作成することができた。 2. 介護予防ケアプランへのセルフケア・インフォーマルサービス・社会参加・家族支援の位置づけを介護支援専門員に促す。 新規契約時にフレイルチェック、オーラルフレイルチェック、食生活に関する聴き取りを行った。利用者の同意が得られた場合は、生活支援コーディネーターと同行訪問し、身体活動(運動)、社会参加や生きがいづくり等の情報提供を行った。同行訪問しない場合も「興味関心チェックシート」や「今後の生活行為聴き取り票」でアセスメントし、アセスメントした内容をもとに生活支援コーディネーターより助言を受け、介護支援専門員へ情報提供した。 介護支援専門員から提出された介護予防プラン確認時、「高齢者が今していること」「高齢者がこれから取り組もうとしていること」等の記載を促した。 【結果】 平成28年度と比較すると、介護予防ケアプランへの『具体的かつ実現可能な目標設定』の位置づけは全体的に増加している。 | |

| | |
|---|---|
| | <p>運動・散歩……………〔+ 33.0%〕 家事等……………〔+ 28.4%〕 趣味・社会参加…〔+ 15.3%〕 健康管理……………〔+ 18.6%〕 家族支援……………〔+ 19.8%〕</p> <p>また、昨年度と比較すると、趣味・社会参加が+ 11.2%、健康管理が+ 20.2%、家族支援+ 24.2%となっている。昨年度はコロナ禍により、趣味・社会参加の位置づけに減少がみられたが今年度地域の集いの場の活動再開に伴い、増加したと考えられる。また、家族支援に関しては、コロナ禍により家族の関わりが増え、介護支援専門員と家族のコミュニケーションが増えたことが位置づけにつながったと推測される。</p> <p>3. 初回訪問時のアセスメントツールを作成する。 区内の管理栄養士、理学療法士・作業療法士と口腔、栄養、運動、動作、痛み、姿勢、社会参加等に関するアセスメントについて協議し、独自のアセスメントツールを作成した。 に～よん地域包括ケアシステム委員会食支援グループA企画・開発チームにサブリーダーとして、チームの運営をし、「食べることのスクリーニングチェック!」を作成した。</p> <p>〔結果〕 アセスメント表を活用することで、自立支援型ケアマネジメント検討会議においても、より自立支援・介護予防の視点で効果的かつ円滑に事例検討を行うことができ、個別課題及び地域課題を抽出することができた。 食事や栄養についてのアセスメントを標準化することができた。</p> <p>4. 介護支援専門員に対しフレイルやリハビリテーション職に関する研修を行う。 「在宅でのリハビリテーション 理学療法士編 作業療法士編」「機能的口腔ケア研修」を区内のリハビリテーション専門職、歯科医師会、大阪府歯科衛生士会の協力のもと開催した。</p> <p>〔結果〕 リハビリテーション専門職の専門性の周知を行った。 研修後、在宅でのリハビリテーションの活用やリハビリテーション専門職との連携について、約8割の方が「イメージに変化があった」と回答され、約8割の方が「今後の利用者支援に活かすことができる」と回答されている。 機能的口腔ケア研修後、全ての参加者の方が口腔ケアやアセスメント等について新たな気づきがあり「今後の利用者支援に活かすことができる」と回答されている。</p> |
| <p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p> | <p>高齢者自身がフレイル予防・セルフケアに取り組むための周知・啓発ツールとして、に～よん参考書シリーズやいきいきはつらつチャレンジシリーズを多職種・多機関と内容を協議し作成・発行することで、他機関との連携が深まった。</p> <p>介護支援専門員がより介護予防・自立支援の視点で高齢者のアセスメントが行えるよう、独自作成した初回アセスメントを活用し、契約時には介護支援専門員とともにアセスメントを実施し、高齢者やその家族にオーラルフレイル・フレイルについて周知・啓発を行った。生活支援コーディネーターとともに身体活動(運動)や社会参加・生きがいづくり等に関する情報提供を行い、ケアプランへの位置づけにもつながった。さざんかシニアカフェのプレ実施をし、地域住民7名(男性3名、女性4名)の参加があった。実施後、栄養や食事のワンポイントを暮らしに取り入れられたり、介護予防ケアプランへの位置づけにもつながった。自立支援型ケアマネジメント検討会議(小会議含む)を重ね、地域課題(案)を作成し、地域課題整理のための地域ケア会議を経て、西淀川区地域包括支援センター運営協議会で報告した。さらに、生活支援コーディネーターと地域課題を共有した。</p> |
| <p>今後の課題</p> | <p>「西淀川区◎に～よん参考書」シリーズや「いきいきはつらつチャレンジ」シリーズが高齢者(今後高齢者になる方も含む)のフレイル予防・セルフケア、暮らしの心構えや備えのきっかけやモチベーションにつながるよう、地域で少人数単位の「使い方講座」を4事業等関係機関とともに開催し、周知・啓発を続けていく必要がある。また、さざんかシニアカフェの継続開催を支援し、高齢者の栄養への意識涵養につなげていきたい。</p> <p>介護支援専門員が口腔や栄養についての正しい知識をもち、十分にアセスメントができるよう、フレイルやリハビリテーション、食支援に関する研修を開催し、食べることのスクリーニングチェックについても活用を促していく必要がある。</p> |
| <p>以下は、区運営協議会事務局にて記入</p> | |
| <p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p> | <p>令和4年7月28日 (木)</p> |
| <p>専門性等の該当 (該当個数は問わない)</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p> |
| <p>評価できる項目(特性)についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p> | <p>これまでの活動から見えてきた課題に対して、食生活や口腔ケアといった新たな視点を取り入れながら継続性をもった取り組みが出来ている。 「西淀川区◎に～よん参考書」も新たなテーマで作成したものを含めると7冊のシリーズとなりより充実したものになってきている。 これまでも個別の支援や会議や研修の場で作成したリーフレットの紹介など周知、啓発に努めているが、今後はこれまでに作成してきた「西淀川区◎に～よん参考書」シリーズをはじめとした媒体の具体的な活用方法を、専門職や地域住民向けに説明するための研修会を開催し更に周知、啓発に努めてもらいたい。</p> |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-------------------|
| 名称 | 西淀川区南西部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和4年6月21日 |

| | | |
|----------------------------|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 65歳を境に障がい福祉サービスから介護保険制度へスムーズに移行できるため、障がい者支援に関わる事業所と介護保険関係事業所との協働への取組み | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | <p>・障がい福祉サービス利用者が65歳を境に介護保険制度に移行する際、手続きや利用方法が障がい福祉サービスと異なることの理解が難しく、スムーズに移行の手続きに進みにくいため、その対応に追われる現状がある。</p> <p>・障がい福祉サービスから介護保険制度に移行することで、他に障がいをもつ家族が同居する場合は、同じ家に複数の支援者が関わる事となり、ケースを利用者単体で考えるのではなく、家族を含めた世帯全体を「家」として考えていく必要があるため支援者間での連携が重要となる。</p> | |
| 対象 | 障がい者支援に関わる事業所と介護保険関係事業所 | |
| 地域特性 | 障がい者基幹相談支援センター(風の輪)が圏域内にあることと、平成28年度より毎年風の輪と南西部地域包括支援センターで、障がい福祉サービスと介護保険制度がどのように連携できるかの検討を続けてきた。 | |
| 活動目標 | 65歳を境に障がい福祉サービスから介護保険制度へ移行される方に対して、障がい者支援に関わる事業所と介護保険関係事業所が共有して活用できるフローチャートを作成する。制度やフローチャートについて障がい者支援に関わる事業所と介護保険関係事業所が話し合う場面をつくり、お互い顔が見える関係の構築を目指す。あわせて介護支援専門員の後方支援を行う。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <p>○令和2年12月 障がい者支援に関わる事業所及び居宅介護支援事業者連絡会、区内の地域包括支援センター、風の輪、区役所で65歳を境にスムーズに制度移行できるための課題を共有する会議を実施。その会議の中で具体的にサービス移行時経験した課題のアンケートを実施することとなった。</p> <p>障害者総合福祉法施行以降に障がい福祉サービスから介護保険サービスの移行に関わった支援者21名から回答を得た。</p> <p>○アンケートの結果分析と今後の方向性を検討するため、令和3年4月から12月にかけて6回会議を重ねた。この会議の中で昨年度から検討されてきた「障がい福祉サービスを利用している方の介護保険への引継ぎフローチャート」の作成も同時に行なった。フローチャートは9月に完成。アンケート結果を分析する中で障害者総合福祉法及び介護保険法をそれぞれが十分理解しケアプランに反映していく必要性を認識した。</p> <p>12月に実施した合同研修会では、障がい者支援に関わる事業所と居宅介護支援事業者連絡会の実践している支援者が講師となりそれぞれの制度の説明を行なった後、作成したフローチャートの具体的な使用方法について、風の輪より説明した。グループワークでは講義からの感想について意見交換を行なった。意見の中では「今まで話をする機会がなかったが、お互いの疑問を直接聞き、その場で答えがえってきたので大変参考になり、よかった」、「このようなつながる場をつくってもらうことで勉強になる、定期的で開催してほしい」と好評であった。「フローチャートについては、まだ誰も使用する機会がなかった」という意見があり、この研修会が今後使用するきっかけとなった。</p> | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | <p>○65歳を境に障がい福祉サービスから介護保険制度へ移行される方へのフローチャートが完成した。フローチャートについて広く周知するため、まずは風の輪のホームページに掲載した。</p> <p>○合同研修会の中で、情報共有や意見交換ができるつながる場を定期的開催してほしいという意見が複数あり、障がい支援に関わる事業所と居宅介護支援事業者連絡会の話し合いの場として「西淀川区障がい・介護よりそい連絡会」と名付け、隔月程度連絡会を開催。これまで風の輪と南西部包括で実施してきた合同研修会も「西淀川区障がい・介護よりそい連絡会」で検討・実施することとなった。</p> | |
| 今後の課題 | <p>○今回の検討は65歳を境にスムーズに制度の移行につなげていくことだったが、支援する対象の周りには家族にも視野を広げ、必要な時には早めに関係機関につなげていく必要性を支援者に認識してもらうことが今後の課題となる。</p> <p>○フローチャートについては、支援者が関わり移行するケースが少ないため、完成したフローチャートの活用機会に限られるため事例検討等でも支援者に活用してもらえよう機会を作りながら浸透を図っていく必要がある。「西淀川区障がい・介護よりそい連絡会」の中で今後2年のなかで活用した事例を拾い上げていき、フローチャートの内容について再検討していく必要がある。</p> <p>○合同研修会の事後アンケートには、聴覚・視覚障がいの人、手話ができる人が認知症になったらという課題も上がっていたが、これについては障がい者支援に関わる関係機関と認知症初期集中支援チームとの連携を深めていく必要がある。</p> | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月28日（木）

専門性等の該当
（該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議会
からの意見等を記載。

風の輪と南西部地域包括支援センターとの検討から始まり、区全体の課題として区包括支援センターや障がい者支援に関わる事業所、介護保険関係事業所も加わって課題の共有、検討する取組みとなっている。また利用者が混乱したり、不利益が生じないよう障がい者支援に関わる事業所と介護保険関係事業所がしっかりと連携を取り支援していく必要性を認識し、それぞれの事業所が自主的に定期的な会議の場を持ち、合同研修会も運営するに至った成果は大きい。

今回作成したフローチャートを1つのツールとして、十分に活用し対象者の支援に活かしていただきたい。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|----------------|
| 名称 | 淀川区地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 7 月 6 日 |

| | | |
|------------------------------|---|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 「一生懸命を応援する地域の和 ne team (ワンチーム)」 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で在宅勤務など自宅で高齢者と過ごす時間が増え、介護家族のストレスが大きくなっており、家族が、認知症の高齢者と真摯に向き合うあまり、疲弊しているが、相談先がわからず、あきらめ、抱え込んでしまっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者が社会活動に参加できず、他者との交流も減り、精神的に不安定になっている。 ・同居家族が経済的に困窮し高齢者が転居に必要に迫られている。 ・高齢者が自宅で亡くなり1年以上遺体が放置されていた事件では、多くの関係機関が関わっていたが、情報の共有ができず支援につながらなかった。家族が身近に相談できる人がなく抱え込んでいたこと、関係機関の連携のありかたが課題である。 | |
| 対象 | 認知症高齢者を介護している家族、働く世代の地域住民、地域とのつながりが希薄な住民、関係機関 | |
| 地域特性 | 多くの大型マンションや市営住宅で高齢化が進んできている。また、大規模な集合住宅では住民の入れ替わりが多く、また集合住宅によっては町会未加入者も多く、住民の把握が難しい。住宅の老朽化や区画整備による立ち退きで住民同士のつながりが希薄している。 | |
| 活動目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・包括の周知の拡大 ・コロナ禍でもできる地域のつながりづくり ・関係機関と早期に情報共有を行う体制づくり | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <ul style="list-style-type: none"> ・働く世代への周知として駅の地図の広告灯で地域包括支援センター (以下、「包括」という) を周知。また商店、集合住宅等に新たに包括のポスターを掲示 ・認知症高齢者の家族に向けた認知症学習会を開催。 ・社協の子どもレスキュー事業に協力し、働く世代に包括を周知し、ダブルケアなど介護に直面する家族を発掘。 ・包括の広報誌を作成し、地域や関係機関等に配布して周知の拡大。 ・地域行事に日ごろ参加しない住民が地域とつながるきっかけづくりに、社会福祉協議会が地域と協働で開催するフードロスマルシェで出前相談を行う。また、地域の薬局に協力いただき、薬局の一角で出前相談を開催する。 ・関係機関との連携強化、職員のスキルアップを目指して多職種での対人援助研修及び事例検討会を開催。 ・民生委員会等で包括の周知や高齢者虐待の説明を行い、「虐待 = 悪」ではなく、虐待する人も介護を頑張っている家族で支援が必要であることを伝え、虐待のマイナスイメージの転換を図る。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | <ul style="list-style-type: none"> ・包括の周知を拡大したことで本人、家族、地域住民からの相談が増加した。 ・認知症高齢者の家族に向けた認知症の学習会を行ったことで、専門医への受診などの相談が増加した。 ・子どもレスキューの相談にのる中で介護の相談があり、ケアマネジャーにつなぐことができた。 ・フードロスマルシェや薬局で出前相談を行い、身近な相談窓口としての周知ができ、地域とつながりの希薄な高齢者を掘り起し、つながることができた。 ・関係機関と事例検討会を行ったことで、業務の違いによる視点の違いがわかり、お互いの業務の理解につながった。 ・民生委員から虐待の相談があがり、家族の介護負担の軽減に向けて介護サービスの見直し等につながった。 | |
| 今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者の生きがいづくりのための発表の場の開催ができなかった。 ・地域の行事への継続的なアプローチができなかった。 ・新型コロナウイルス感染拡大により支援者向けの虐待の研修会を一部開催することができなかった。 ・高齢者を取りまく課題が、言語・習慣の違い、児童問題、家庭問題、経済問題、銭湯の閉鎖等生活環境の変化など、多様化している。地域で生活する高齢者の支援だけでなく、家族をはじめ、支援者地域全体をまきこんだ多様な支援が必要となっており、「地域共生社会の実現」が今後の課題と考えられる。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月27日（水）

専門性等の該当
（ 該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

周知活動では働く世代に向けて駅構内に広告の掲示や、商店・集合住宅にポスターの掲示、社会福祉協議会の子どもレスキュー 事業に協力等により周知に努めています。地域とつながりが希薄な住民とつながるため社会福祉協議会と地域と協働開催しているフードロスマルシェで出前相談を行い支援が必要な高齢者・家族やダブルケアなど介護に直面する家族に早期から支援されています。地域包括支援センターの周知活動を拡大したことで本人、家族、地域住民からの相談が増えています。関係機関との連携強化やスキルアップを目指して研修や事例検討会を開催され多職種のお互いの業務の理解ができ連携強化につながっていることが評価できます。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 淀川区東部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和4年7月4日 |

| | | |
|--|--|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 皆が気づき相談できる、やさしい街づくり | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 地域ケア会議での対象者の個別課題として、「認知症」・「ひとり暮らし」・「老老世帯」・「適切な金銭管理ができない」・「家族関係の悪化」・「家族に精神疾患があるなど、複合的な課題がある。」「コロナ禍で、行動制限のため発見や対応がおくれてしまう。」などがあつた。地域からは、「地域住民同士の繋がりの希薄」、「どこに相談したらよいか分からない。」などの意見が寄せられていた。課題が複雑化する前に早期発見、早期対応を行なうためには、地域包括支援センター(以下「包括」という)の周知活動を行い、さらに関係機関との連携強化を図る必要がある。 | |
| 対象 | 地域住民や地域関係者、家族介護者、ケアマネジャー、連携する専門機関。 | |
| 地域特性 | 大阪メトロの新大阪駅・西中島南方駅・東三国駅の3駅があり、新大阪から西中島南方を中心にオフィス街が広がっている。南北には幹線道路である新御堂筋があり交通の便がよく集合住宅も多い地域である。市営住宅においては高齢化率、ひとり暮らしの割合が高くなっており、老朽化による建替えのため住民の異動もあり地域のコミュニティの形成が難しくなっている。 | |
| 活動目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・専門機関と連携した活動により包括の周知活動を行い、より顔の見える関係づくりを目指す。 ・地域に向けて状況に応じ医療や介護の情報発信を行っていく。 ・認知症になっても住み慣れた地域で生活ができるよう、認知症への理解を深め「認知症の人にやさしい街づくり」を目指す。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <p>コロナ禍で地域へ出向いての活動ができなかったが、理学療法士との連携により自宅でも取り組める体操のリーフレットの作成を行い、コロナ禍でもつながっていくために地域住民へアンケートを配布し地域課題を抽出を行った。関係機関の紹介も同時に行い、包括のチラシの配布も地域住民、地域関係者さらに学校や金融機関にも積極的にを行い、また動画の作成により区役所市民協働課と連携を行なった。ケアマネジャーへの後方支援として法定外研修の実施や自立支援型ケアマネジメント検討会議での伝達研修等で生活支援コーディネーターとも連携して地域の情報提供や自立に向けてのケアプランについての検討も重ねている。</p> | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | <p>総合相談において相談経路が、地域住民・知人からが前年比1.4倍、ネットワーク委員・地域関係者からは2.3倍となった。その他障がい者相談支援センター等、成年後見人等からの相談も増加した。周知活動においてより広く関係機関が包括を身近な相談窓口と感じてもらえていると思われる。ケアマネジャーへはオンラインであったが毎月の自立支援型ケアマネジメント小会議においても利用者の自立に向けてのケアプラン作成についての課題について助言者に回答いただく機会もあり、顔の見える関係づくりも行っている。</p> | |
| 今後の課題 | <p>ひとり暮らし高齢者で認知症や判断能力の低下により金銭管理が困難となっており在宅生活継続が難しくなっている事例が増えている。コロナ禍で地域活動が制限されてきた中で課題が複雑化してからの相談が多く、多職種との連携が必須となっている。早期に相談してもらえるように高齢者の総合相談窓口である包括の周知活動を継続して行う。認知症強化型地域包括支援センターとして認知症初期集中支援チームとの協働により地域住民に認知症の正しい理解を伝えていく。</p> | |
| 以下は、区運営協議会事務局にて記入 | | |
| 区地域包括支援センター 運営協議会開催日 | 令和4年7月27日(水) | |
| 専門性等の該当 (該当個数は問わない) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性 | |
| 評価できる項目(特性) についてのコメント | <p>地域への活動の一つとして理学療法士とコロナ禍でも自宅でも取り組めるリーフレット作成したり、コロナ禍でも地域とつながるため地域住民にアンケート配布し課題抽出を行っています。地域から「地域住民同士のつながりの希薄」、「どこに相談したらよいか分からない」といった意見より、地域住民、地域関係者、学校、金融機関にも積極的に周知活動を行い、さらに顔の見える関係づくりを継続的に行ったことから、総合相談では地域住民や地域関係者からの相談が増加しており地域包括支援センターが相談窓口であると認識されていることが評価されます。LGBT支援活動として区役所と介護相談の動画を作成され新たな対象に向けても周知活動を行っています。ケアマネジャーの後方支援のために研修を実施し、生活支援コーディネーターと連携し地域の情報提供や自立に向けてのケアプラン作成について検討を重ねていることが評価できます。</p> | |
| <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p> | | |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 淀川区西部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 7 月 6 日 |

| | | |
|------------------------------|--|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 「コロナ禍にあっても、地域との繋がりを継続し、新しい生活様式であっても、いつでも相談できる窓口をめざして。」 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 「精神疾患」「アルコール依存症」「8050問題」「認知症」の課題について、いずれも第三者による何らかの支援が望ましい状況であっても、当事者主観として「困っている」という認識が薄く、議題が重症化してからの介入となることが多い。早期の介入であっても本人自身が困っていないため支援拒否もあり、支援が長期化することが多い。早期の相談を頂けるように、地域包括支援センター（以下「包括」という）の周知のみならず、どのようなことをしている所なのか、活動内容も伝わるような活動が必要である。 | |
| 対象 | 地域の高齢者・その家族 地域の関係者 | |
| 地域特性 | 担当圏域は加島と三津屋の2小学校区である。 加島は市営住宅の跡地などに戸建ての住宅が増えてきており、若い世代も増えてきている。一方、市営住宅が密集している地域では高齢化が進んでおり、駅前のマンションも徐々に高齢化してきている。近隣に商店や介護サービス事業所が少なく、バスの路線廃止もあり交通利便性は悪くなってきている。 三津屋は阪急神崎川駅前の開発、整備が進み新しい戸建ても増えてきている。長屋形式の住宅や文化住宅も多く、主に高齢のひとり暮らしの方や生活保護を受給している方が住まれている。三津屋の商店街はシャッターが閉まっている店が多く、その閉店した店で多くの高齢化した店主が暮らしている。 | |
| 活動目標 | ・相談ケースの課題解決へ向け、様々な関係機関と連携をとり、適切かつ迅速な対応が可能となるようネットワーク構築を目指す。 ・早期での相談をもらえるように包括がどういう所なのか、何をしているのかの周知を行う。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | ・薬剤師会との連携会議を通して各専門機関との情報共有とネットワークの構築をはかる。 薬剤師会会長をはじめ圏域内9か所中7か所の薬局（9名の薬剤師）と居宅介護支援事業所6か所中4か所（4名のケアマネジャー）、専門機関（医療・介護連携コーディネーター・認知症初期集中支援チーム（以下「オレンジチーム」という）・見守り相談室・生活支援コーディネーター）に出席してもらい、コロナにまつわる事や薬にかかわることなどの情報交換や意見交換を行った。 ・阪急オアシス神崎川店の店舗前にて、オレンジチーム・認知症地域支援コーディネーター・在宅医療・介護連携相談支援室コーディネーター・生活支援コーディネーターと協同して、買い物に来られた方などを対象に相談会を開催。買い物に来ている方などを対象に関係機関や包括の周知活動を行った。 ・圏域内での百歳体操に参加できる際は参加（R3年度81回）して、地域の方との顔の見える関係性の構築を図った。 ・民生委員定例会に毎回参加し、三津屋のネットワーク委員の集まりや、淀川区見守り支援員連絡会にも参加、老人センターと協同で「ほうかつよう」を開催することで包括支援センターの周知を行った。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | ・総合相談の件数の増加 前年度と比べ延べ件数 4,013件 5,447件と1,434件増え前年比 135.7%になっている。 受付実人数も 475人 559人と増加し前年比117.7%となっている。ほとんどの相談経路からの相談件数が増加しているのは、周知活動と職員が定着している成果が現れて来ていると考えられる。 ・関係機関との連携 介護支援専門員との相談が 230件 の増加（617件 847件）前年比 137.3%、民生委員との相談が 64件 増加（57件 121件）前年比 212.3%と総合相談の延べ件数の増加率を上回っている。 介護支援専門員や民生委員との相談の増加は、顔の見える関係性が構築されてつつあり、薬剤師会との連携会議によって薬局との連携も増加傾向にある。様々な関係機関とのネットワークの構築が進んできている成果だと考えられる。各関係機関で連携して行った、阪急オアシス神崎川店での相談会では、相談ブースでの相談は19件で加島・三津屋地域の人だけではなく、近隣の豊中や新高の方も相談に来られた。相談ブースではなく、立ち話での簡易な相談も多く、相談会としても各機関の周知活動としても成果があったと考えている。実際にその相談会から相談につながったケースの数件出てきている。 | |
| 今後の課題 | ・総合相談の件数や各関係機関、地域からの相談件数の増加を踏まえると、一定の周知活動と顔の見える関係性が構築されつつあると考えられる。しかし、まだ包括がどうゆう所で何をしているかを知らない人も多く、大阪市内では淀川区が一番包括の認知度が低くなっている。これまでの周知活動は継続しつつ、外とのかかわりが薄い人・支援が必要な状態だが本人の自覚がない人への周知をどのように行っていくかが今後の課題になっている。 ・「精神疾患」「認知症」などで支援拒否や介入拒否などがある困難で長期化するケースの増加傾向に対して、地域や専門機関との連携・協力の体制を維持・強化を図っていく必要がある。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月27日（水）

専門性等の該当
（ 該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

支援を必要とするケースで「精神疾患」「アルコール依存症」「8050問題」「認知症」の課題が複雑化するまでに早期段階で相談を受けるため、地域包括支援センターがどこいうところで何をしている機関なのかという周知活動としてスーパーの店舗前で関係機関と協同して相談会・周知活動が行われている（相談会から支援につながったケースもある）。地域では年81回百歳体操に参加し、民生委員会議やネットワーク委員の集まり、見守り支援員連絡会にも参加し周知活動を行われたことによって総合相談ではほとんどの相談経路からの相談件数が増加し、受付人数は増加しています。地域や介護支援専門員等との顔の見える関係性に努めたことが地域や専門機関等との連携・協力につながっていることは評価できると考えられます。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 淀川区南部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和4年7月6日 |

| | | |
|---|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | つながる・見守る淀川南部の輪 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 令和2年度の個別地域ケア会議(計10回)では、「単身(80%)」「金銭管理問題(80%)」「認知症あり(疑い)(70%)」「判断能力の低下(70%)」「地域との関わりがない(60%)」「不衛生な自宅環境(50%)」が主たる要因として挙げられた。また、圏域内で紙面等にて開催した課題抽出会議(中地域ケア会議)のアンケートでは、「地域の高齢者の生活について不安がある」が90.7%、その主たる内容として、「単身高齢者数の増加(62.8%)」「高齢者数の増加(58.1%)」「隣近所の関係性が希薄化(53.5%)」「交流の機会の減少(32.6%)」「どこにどんな人が住んでいるのかわからない(27.9%)」「関わり拒否(25.6%)」等が抽出された。高齢者(ひとり暮らし含む)の増加は認識しつつも、近隣関係性の希薄化や交流機会の減少もあり、地域においても情報を把握することが課題となっている。そうした中で、困りごとを抱えた住民をどのように把握し、支援機関へと繋いでいくのか、情報収集及び支援体制の構築のためのネットワークづくりが課題である。 | |
| 対象 | 地域住民や地域組織・団体、専門機関 | |
| 地域特性 | 淀川区南西部に位置し、神津・十三・新北野・田川・塚本・野中の6地域を担当。阪急十三駅、JR塚本駅を中心に国道176号線や山陽新幹線の沿線に位置し、商店・飲食店・医療機関・介護事業所などが多く点在する地域がある一方で、工場や企業が多い地域が存在していることに加え、地域ごとの高齢化率では約20%～約26%と6%の地域差が生じている。 | |
| 活動目標 | 1 これまでの地域住民への地域包括支援センター(以下「包括」という)の周知方法・活動への評価と再検討を踏まえ、コロナ禍を含めた周知活動を実施していく。 2 専門機関が円滑な情報共有や支援検討ができるネットワークの構築。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 1 地域との取り組み： 民生委員との小地域ケア会議での「気になる高齢者」の情報共有と見守り体制の構築、中地域ケア会議(課題抽出会議)での包括への相談状況や活動報告、地域情報を踏まえた課題の抽出・共有を実施。各地域ごとに協力を得て作成した「誰でもわかりやすいチラシ」を町会掲示板や区掲示板、町会回覧、敬老行事の記念品と共に配布するなど周知活動を実施。 2 専門機関との取り組み： 個別ケースの共有や協働した活動の為に連携会議の定期開催(見守り相談室や認知症初期集中支援チームとの個別会議や包括的支援事業内の連携会議等)、薬剤師会との連携会議を通じた各専門機関との情報共有を実施。見守り相談室と連携し見守り支援員連絡会にて包括の周知や事例報告を実施。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 1 総合相談にかかわる件数の増減：受付実人数が88人増加(995 1,083人)、新規受付人数が83人増加(423 506人)、介護支援専門員との相談件数が313件増加(1,245 1,558件)、民生委員や町会などの地域関係、住人・知人を合わせた相談件数が187件減少(537 350件)など。(総合相談延べ件数は458件の減少) 2 個別地域ケア会議の開催件数の増加：令和3年度では前年度より13件増加し、23件の個別地域ケア会議の開催を実施。関係機関との情報共有や課題整理、支援体制の構築等、早期開催することで、関係者間の関係性や互いの役割・理解、今後の円滑な連携を目的としている。 3 課題抽出アンケート結果：情報収集の方法について、79.2%が連合振興町会の回覧板、75%が区の広報誌、64.6%が連合振興町会の掲示板、46.3%がテレビ、45.8%が新聞、41.7%がスマートフォン、約31.3%がパソコン。(N=48) | |
| 今後の課題 | 1 包括が地域へ出ていく機会が減少し地域との関係性にも影響を及ぼしている。 2 アンケート結果を踏まえた周知活動を進めていくことに加え、子や孫世代など広く地域住民に向けた周知活動を進めていく必要がある。 3 ひとり暮らしや認知症高齢者等の家族情報がないことや家族関係が複雑なことから支援が困難化している。 | |
| 以下は、区運営協議会事務局にて記入 | | |
| 区地域包括支援センター 運営協議会開催日 | 令和4年7月27日(水) | |
| 専門性等の該当 (該当個数は問わない) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性 | |
| 評価できる項目(特性) についてのコメント | コロナ禍を含めた周知活動として各地域ごとに協力を得て「誰でもわかりやすいチラシ」を町会掲示板、区掲示板、町の回覧などを行った。民生委員との小地域ケア会議で「気になる高齢者」の情報共有や見守り体制の構築等を行われています。日々の周知活動により総合相談の新規件数が増加していることが評価できます。課題抽出アンケートの結果より高齢者が情報収集をするツールとして町会の回覧板や町会の掲示板などが多いとの結果分析により地域の高齢者にあった周知活動が行われています。専門機関との円滑なネットワーク構築を目標に掲げ、関係機関との定期的な連携会議の開催、薬剤師会との連携会議を行っています。個別地域ケア会議は前年度より開催回数が増えています。 | |
| * 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。 | | |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|----------------|
| 名称 | 東淀川区地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和4年6月30日 |

| | | |
|--|--|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 介護サービスと地域活動の連続性の確保 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | ・高齢者自身の自立意欲を引き出すことがケアマネジャー単独では難しい | |
| 対象 | 圏域内薬局、ケアマネジャー、新たに要支援認定を受けた高齢者 | |
| 地域特性 | 圏域内の居宅介護支援事業者数：23カ所 コロナ禍以降、地域の集い・通いの場の休止が続いている状況。 自立支援型ケアマネジメント小会議を年9回実施。 | |
| 活動目標 | 1 高齢者、支援関係者、地域活動者等が地域全体で自立支援に取り組める意識の醸成 2 フレイル予防の啓発 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 1 ・薬剤師会との連携で、相談窓口や地域情報の提供を行った。 ・普段意識しているインフォーマルサービスや地域活動の認知度、地域ケア会議に対する意見等、支援者向けアンケートを実施し、集約内容を共有し意見交換する機会を持った。 2 ・要支援者の新規利用者を対象に地縁状況、地域活動の認知度、介護予防への取り組みに関するアンケート実施 ・簡易版チェックリストの作成と、啓発 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 1 ・圏域内薬局訪問により、地域包括支援センターリーフレット、ほほえみ通信(別紙1)、簡易版チェックリスト(別紙2)の継続設置が可能となった。(16箇所訪問、8箇所常設) ・6～8月の自立支援型ケアマネジメント小会議において自立支援ケアマネジメントアンケートの結果(別紙3)を共有(23事業所対象)。課題集約会議において意見交換の機会を持った。 加えて、関係機関の連携やお役立ち地域情報(インフォーマルサービス情報)の活用等のアンケート(別紙4)を実施。令和2年度アンケート時は20%だったが、57%に向上し、地域活動やインフォーマルサービスの認知度、活用の意識醸成に繋がっていることがうかがえた。 2 ・新たに要支援認定を受けた高齢者を対象に、アセスメント訪問時にアンケートを実施(別紙5)。高齢者自身の自立に向けた取組み等ケアマネジャーと共有し、ケアプランへの位置づけの契機とした。 | |
| 今後の課題 | アンケート等の結果から、コロナ禍の影響を受け活動機会の減少によるフレイル、栄養相談や指導してくれるサービスが身近にないこと、社会参加や活動の情報が得にくいとの課題が見えてきた。 また、地域活動の休止が続き、当初計画していた地域活動にケアマネジャーが参加してもらおう機会をつくることができなかったため、地域活動の再開が安定した時期に再度計画・調整をすすめる必要がある。 | |
| 以下は、区運営協議会事務局にて記入 | | |
| 区地域包括支援センター 運営協議会開催日 | 令和4年7月29日(金) | |
| 専門性等の該当 (該当個数は問わない) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性 | |
| 評価できる項目(特性) についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。 | 地域の社会資源をケアマネジャーに知ってもらうことで、地域活動者と繋がりを持つという試みは、コロナ禍で難しくなったが、区が要支援となった人達へアンケートした結果はケアマネジャーへ還元できており、日々のケアプラン作成のための支援は評価できる。 また、地域の薬局に目を向け、介護予防の発信をおこなっており、今後も新たな発信先の開拓を期待したい。 | |

課題対応取組み報告書

| | | | | |
|-----|------------------|-----|------|--|
| 名称 | 東淀川区北部地域包括支援センター | | | |
| 提出日 | 令和 4 年 | 6 月 | 30 日 | |

| | | |
|----------------------------|--|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) |
| | <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 | <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| | <input type="checkbox"/> その他() | |
| 活動テーマ | ‘気づく’地域力と‘とぼさない’支援力の醸成 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題を抱えた世帯への関わりを進めるためには、関係機関にて支援の方向性を共有したうえでの連携や支援対応力の向上が必要となる。また、支援者自身が疲弊してしまうことのないように、相互に支援し合える関係づくりが必要となる。 ・疾病や障がいなどにより意思の表明がおこないつらい本人へは、意思決定支援等の権利擁護の視点を踏まえた関わりが必要となる。 ・認知症などを患っている高齢者を介護する家族の状況を理解した関わりが必要となる。また、地域の中でのつながりを途絶えさせない継続的な取組みが必要となる。 | |
| 対象 | 地域住民および支援関係者 | |
| 地域特性 | <p>【井高野中学校区(以下「井高野地域」という)】 高齢化率は33.2%(昨年比0.2上昇;上昇幅は縮小)。圏域内の40.6%にあたる高齢者が住まい。地域内にスーパーが偏在している。建替え計画が進む公営住宅がある。井高野4丁目付近は特に高齢者向け施設が集中している。</p> <p>【瑞光中学校区(以下「瑞光地域」という)】 高齢化率は25.3%(昨年比0.1上昇;昨年に同じ)。圏域内の59.4%にあたる高齢者が住まい。小松地域において、新築マンション増加に伴う若い世代の人口流入傾向は継続している。商業・文教施設が井高野中学校区に比べると多い。ワンルームマンションも少なくない。(瑞光地域総合相談窓口(ランチ)(以下「瑞光ランチ」という)は令和4年度より再開)</p> <p>【両地域共通】 公営住宅が多く、エレベーターのない住宅も残存している。後付けでエレベーター設置がされても、階段昇降が残る住宅がみられる。</p> | |
| 活動目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係者を含めた幅広い関係機関との連携および他機関同士がつながるための橋渡しに取組む。 ・介護者の負担や状況に目を向けながら、認知症への正しい理解普及を推進する。 ・個別ケース支援への対応力向上を図る。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <p>【早期の支援につながるネットワークづくり】 各町会長への地域状況等の聴き取りを実施(聴き取り内容を事前に配布し基本対面にて)[資料1]。民生委員連絡会への参加。 ケアマネジャーを対象とした虐待ケースの事例検討会の実施。主任ケアマネジャー交流会(2回)・なかよしの会(3回)の開催。 ブランチ連絡会での地域支援関係者(見守り相談室、生活支援コーディネーターなど)の合同意見交換会を企画し実施。</p> <p>【介護者への支援および認知症の正しい理解の啓発】 窓口案内チラシを全地域へ回覧実施(2回)。高齢化の進む分譲マンションや住民主体の活動がほとんどない市営住宅へのアプローチを目的に、地域指定での年賀状を送付[資料2]。取組みの重点地域としていた瑞光地域での認知症高齢者声掛け訓練を関係機関の共催にて実施。介護者家族の会での認知症サポーター養成講座の開催。男性介護者に特化した会の開催(2回)。</p> <p>【個別ケース支援に関するスキルアップ(任意研修など)】 認知症・精神疾患・高次脳機能障がい・ひきこもりなどに関するもの、成年後見制度・死後事務・意思決定支援など権利擁護に関するもの、相談援助技術に関するもの等の研修をセンター内職員にて受講。ケアマネジャー向け事例検討会の実施(2回)。</p> | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | <ul style="list-style-type: none"> ・町会など地域関係者にかかる延べ相談件数は28件増加(昨年比で2倍以上)。地域の課題の共有がおこなえた地域では、百歳体操の会場立ち上げへの動きがみられる。民生委員、地域福祉コーディネーターからの相談も増加。 ・ケアマネジャーにかかる延べ相談件数も増加(昨年比151件)。 ・窓口周知などを重点的に取組むとしていた瑞光地域での相談件数は、昨年比で95件増加。 ・家族や親族からの初回相談実件数は、昨年比で44件増加し309件。 ・認知症に関する延べ相談件数は4,261件。全体に占める割合も昨年とほぼ同様の44.5%。 ・成年後見制度受理簿の掲載件数(昨年比7件増の23件)および同制度にかかる相談延べ件数(394件)も増加傾向。 | |
| 今後の課題 | 瑞光地域は、高齢者人口の割には延べ相談件数が井高野地域に比べて少ない状態が続いているため、潜在的な相談ニーズはあると考えられる。令和4年度より瑞光ランチが活動再開となり、協働した取組みを進めていく必要がある。また、地域関係者との関係構築状況には地域差がみられるため、継続的に関係構築を進めていく必要がある。 成年後見制度受理簿への掲載ケースが増加しており、権利擁護に関しての対応力を向上させる必要がある。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月29日(金)

専門性等の該当
(該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

区内の介護事業者へ目を向け、従事者の声を支援につなげ、交流会等行いながら、横のつながりを強くされていることは、住民の支援につながっていく連携と考え、経年的に持続できていることは、評価できる。
また、年賀状をツールとして、地域活動が少ない地域をターゲットに、啓発を行いつついる取り組みは、毎年地域の選定にも工夫をされているため、今後も期待する。
令和4年度は瑞光ランチとの協働にて潜在的な相談ニーズに対しての取組についても期待する。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-------------------|
| 名称 | 東淀川区南西部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 27 日 |

| | | |
|------------------------------|--|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 地域を知り、地域関係者と共に、繋がりのない高齢者と繋がる。 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | ・社会資源や支援者に繋がらず、認知症の症状が進行し、適切な支援開始が遅れる事例、金銭管理や内服管理ができず、不衛生な環境下での生活となっていたり、経済的に困窮してしまっている事例がある。 ・家族のサポートを得る事が難しい場合も多く、コロナ禍の影響で経済的な困窮が虐待に繋がるなどの課題が表面化してきている。 ・地域ケア会議では繰り返し、専門職だけが支援を進めるのではなく、家族との接点を持ち、家族を巻き込んで支援する事の重要性を確認している。(専門職だけの支援になっている事が課題である。) ・地域包括支援センター (以下「包括」という)、総合相談窓口 (ブランチ) (以下「ブランチ」という) の地域住民に対しての周知が未だ不足している。 | |
| 対象 | 本人・家族・地域関係者・専門職関係機関 | |
| 地域特性 | 南西部圏域は東淡路 (柴島) ・西淡路・淡路・啓発が含まれる。三つのブランチが相談機関としてある。 東淡路地域 (柴島ブランチ) では淡路駅周辺の東淡路と比べると柴島地域が医療・介護の社会資源に乏しく、発見が遅れている事例が多い。西淡路・淡路地域 (淡路ブランチ) では、特に西淡路地域において深刻な生活課題を抱えている事例が頻出している。令和 3 年度では南西部包括全体での地域ケア会議開催件数は 1 8 件であったが、内 1 3 件は西淡路地域の事例である。啓発地域 (南方ブランチ) では、南西部包括、南方ブランチと 2 か所の相談窓口が位置しており、施設周辺での総合相談件数が少ない。(発見が早く、迅速に介護サービスや他機関に繋がっている) 反面、幹線道路を挟んで新大阪駅に近い地域、東中島 1 丁目、2 丁目には医療・介護の社会資源が少なく、生活課題が深刻化して後に総合相談に繋がる事例が多い。 | |
| 活動目標 | ・包括、ブランチの周知をすすめる。 令和 3 年度では地域の課題把握、住民相互の見守りに繋がる取り組みの実施。 ・介護支援専門員との信頼関係構築。 令和 3 年度では後方支援の充実、研修の開催。 ・地域を知り、地域関係者と協働した取り組みの実施 令和 3 年度では各ブランチ圏域ごとの取り組みの実施。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | [包括ブランチの周知] ・健康介護相談の実施 ・大型マンションにおけるアンケートの実施 (2 か所) ・市営住宅へのチラシの重点的配布 [介護支援専門員との信頼関係構築] ・虐待対応研修の開催 (2 3 名の介護支援専門員の参加) ・地域ケア会議の開催の呼び掛け [地域関係者との協働した取り組みの実施] (南西部包括) ・介護予防教室の開催 (2 0 名超の住民参加) ・飛鳥塾の開催 (住民向けのミニ講座) [柴島ブランチ] ・小地域ネットワーク連絡会議の開催 (令和 3 年度書面開催の後に、令和 4 年 6 月に集合での開催) ・町会ネットワーク会議の開催 (月 1 回、東淡路柴島地域) 資料 1 ・福祉教育の実施 (東淡路小学校、柴島中学校、柴島高校) 資料 2 [南方ブランチ] ・男性向けのスマホ講座の開催 資料 3 ・福祉教育の実施 (むのき学園) | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | ・健康介護相談 (保健師が地域の拠点を訪問し血圧測定を行うと共に健康介護の相談に応じる) の拠点を地域を対象にした取り組みを通じて、地域との繋がりが強化される中で拡充する事が出来た。 ・介護予防教室への参加希望者が大変多く、住民の介護予防への意欲向上に繋がる取り組みとなっている。 ・東淡路柴島地域での取り組みを通して、地域関係者との顔が見える関係性を作る事に繋がった。特に町会ネットワーク会議は専門職 (包括、ブランチ、区役所、生活支援コーディネーター、地域福祉コーディネーター) が一町会づつをまわり、少人数の住民と様々な地域の課題、強みについて話し合う会議であるが、好評を頂き、地域の方から声がかかるようになった。 ・啓発地域で令和 3 年度に実施したスマホ (zoom) 講座から、令和 4 年度の地域主体のスマホ講座につなげる事ができた。アンケートの取り組みを通じて、地域関係者との信頼関係構築につながった。 | |
| 今後の課題 | ・令和 3 年度において当初目標としていた地域関係者との協働した取り組みの中で、西淡路・淡路地域での取り組みが実施に至らなかった。南西部包括の中でも、重点的に取り組む必要がある地域であると認識しており、令和 4 年度では町会、民生委員会等との繋がりを強化し、課題対応取り組みの活動目標を達成したい。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

| | |
|---|---|
| 区地域包括支援センター 運営協議会開催日 | 令和4年7月29日(金) |
| 専門性等の該当 (該当個数は問わない) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性 |
| 評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。 | 令和2年度の取組みから3年度の活動へつなげることができ、なかでも、地域の町会を1つずつ廻り、丁寧に関わる中で地域の人と課題の整理をおこなっており、次の取組へつなげて行くことが期待できる。 ランチを3つ設置した地域特性があり、それぞれの地域の課題に目を向け、ランチと一緒に課題解決に取り組んでいる姿勢は評価できる。次年度は、課題が多い地域へのアプローチを予定しているため、問題点を明確化し、課題対応について整理を期待する。 |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|------------------|
| 名称 | 東淀川区中部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和4年6月27日 |

| | | |
|---|---|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 1 認知症や支援を必要とする高齢者を早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築 2 地域と取り組む介護予防 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | ・介護者への介護方法の助言や精神的な支援 ・地域住民の見守りの限界 ・支援を拒否する高齢者の地域での支援体制構築 ・生活環境や筋力低下により、転倒する高齢者が多い ・転倒、骨折の不安により外出機会が減り、フレイル状態になる ・社会資源不足とコロナ禍の影響で、運動・交流の場が少ない | |
| 対象 | 住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会・民生委員・関係機関 | |
| 地域特性 | 圏域高齢化率は22.9%と区内平均より低いが、下新庄1丁目(26.6%)・下新庄4丁目(28.0%)・下新庄2丁目(26.5%)・菅原6丁目(26.7%)と局所的に高齢化率の高い地域が偏在している。各地域ともひとり暮らし高齢者が多い。そのため親族による相談が望めないことが考えられる。早期発見、早期対応のための支援ネットワーク構築が大きな課題である。 | |
| 活動目標 | ・住民組織や専門機関で認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、連携して支援できるネットワークを拡充する。町会など小さい単位での地域支援ネットワークを構築する。 ・住民組織や専門機関で連携、それぞれの役割で課題を抱える認知症や支援を必要とする高齢者の支援や権利擁護ができる。 ・健康維持や寝たきり・フレイル予防のため、転倒防止の知識及び必要性の普及啓発を図る。 ・広報紙等により、介護予防について情報発信する。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 1 (1) 大型集合住宅(451戸)に生活状況アンケート調査を実施した。 (2) 包括の相談窓口周知広報を4回発行して、住民組織や郵便局に配布した。 (3) 認知症小地域ネットワーク連絡会議と認知症サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 2 家族介護者を対象に認知症研修会と家族交流会を4回開催した。 3 (1) わくわくいきいき百歳体操にて、「転倒予防」「栄養」「ヒートショック防止」の健康講座を開催して介護予防啓発と包括の窓口を周知した。 (予定：4ヶ所・42回 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実績：2ヶ所・3回となる) (2) 転倒予防の広報を4回発行して、住民組織や郵便局、要支援認定を受けて介護サービスを利用している人に配布した。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 1 (1) アンケート(90部回収)を集計して、地域包括支援センターの相談窓口の周知度や、地域活動への参加意識などを把握できた。第2層生活支援コーディネーターと協働企画し、町会や住宅管理会社に協力依頼して実施したことにより、今後の定期的な研修会や相談窓口の設置等の取組みに繋げることができた。また、451戸全員に包括の窓口周知ができた。その後、地域から個別相談に繋がった。 2 認知症研修会、家族交流会に15人参加し、「認知症の知識」「認知症の治療」などを学んだ。交流会では認知症の人を介護する人同士が互いに悩みや体験談を話すなど、活発な意見交換ができた。 3 (2) 転倒予防の広報を地域団体に1000部以上配布した。ケアマネジャーに協力依頼したことで、要支援認定者にも広く啓発(500部以上)することができた。 | |
| 今後の課題 | 今年度は賃貸の大型集合住宅に向けて周知活動を実施した。今後も継続して、住民組織へのアプローチと、町会に未加入など、地域との関わりが薄い高齢者へのアプローチを並行して実施する必要がある。 | |
| 以下は、区運営協議会事務局にて記入 | | |
| 区地域包括支援センター 運営協議会開催日 | 令和4年7月29日(金) | |
| 専門性等の該当 (該当個数は問わない) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性 | |
| 評価できる項目(特性) についてのコメント | 町会の加入率の低い地域へのアプローチは、どの包括も課題であるが、日々の活動から大型集合住宅の管理組合とつながりが持つことができ、管理組合の協力を得ながらアンケートを実施し、介護予防の発信つなげていることは、今後、町会加入率が低くなっている地域へも参考となる活動と評価できる。 | |
| * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。 | 第2層生活支援コーディネーターやケアマネジャー等と協働した活動は効率的に包括やフレイル予防の広報ができています。 | |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 東成区南部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 7 月 2 日 |

| | | |
|----------------------------|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 支援を必要とする高齢者の早期発見、対応への取組み | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | <p>キーパーソンとなる親族のいない高齢者の増加</p> <p>家族が遠方であったり、協力が得られないケースや家族がいても病気や障がいにより家族全体が支援を必要とするケースが増加している。また、ひとり暮らしの高齢者も増え、身よりのない高齢者の相談も増えている。</p> <p>経済的問題、権利擁護が必要な相談の増加</p> <p>認知症等による判断能力の低下により「金銭管理ができない」「警察に通報され保護される」「住環境整備ができない」など日常生活に支障が生じている高齢者が増えている。特に地域とのつながりが希薄な場合、重度化しての相談になりがちであるため、認知症理解の啓発や早期発見の体制づくりが必要である。</p> | |
| 対象 | 地域活動者や地域住民 高齢者に関わる支援関係者 | |
| 地域特性 | 東大阪市、生野区に隣接している。主要道路の集まる今里交差点があり、区役所や公的機関、圏域内を東西に横断する商店街がある。近鉄、地下鉄・今里ライナー、大阪シティバスが主要な交通手段となっている。旧市街地では戦禍を免れたため、古い木造住宅が密集している地域がある。圏域の高齢化率は27.4%(H27年国勢調査データ)となっている。各小学校下に地域福祉活動サポーターが常駐配置され、地域ケアネットワーク連絡会で情報共有できている。 | |
| 活動目標 | 地域の見守り活動者とともに、孤立しがちな高齢者(世帯)の情報共有を行う。 地域活動者と多職種の専門機関が連携し、高齢者が孤立しない仕組みをつくる。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <p>地域ケアネットワーク連絡会で、孤立しがちな高齢者(世帯)の実態把握 各小学校下の連絡会に計37回出席し、孤立しがちな高齢者等の聴き取りや共有を行った。 地域包括支援センターだよりを配布(毎月500部発行) 毎月、地域活動時や総合相談時に配布し、区役所や老人福祉センターにも配架した。</p> <p>店舗やマンションの孤立しがちな高齢者(世帯)の実態把握 地域包括支援センターだより配布時に、マンション管理人や店主等に気になる高齢者がいる場合は相談してほしいと伝えた。(マンション3件、店舗5店)</p> <p>東成しんみちPATRI出張相談会(介護相談会)の定期開催 身近な高齢者の相談窓口として気軽に相談してもらえるように、区内のメイン商店街のイベントスペース(しんみちPATRI)で令和3年5月より、毎月出張相談会を開催した(計11回)。「ひとり暮らしで将来が不安」「介護にお金がかかる」「認知症の母の介護をしているが、束縛され仕事にも行けない」「新型コロナワクチンを打ちたいが、医療機関が見つからない」等の相談が寄せられた。</p> <p>見守り検討会議の発足及び見守りサービス情報発信会への協力 遠方に住む家族より「定期的に見守ってほしい」との声があがったことをきっかけに、生活支援体制整備事業と連携して、見守り検討会議を共催した。多職種で地域の実情や必要な見守り活動について話し合いを重ねた。見守りサービス情報発信会の開催に協力し、専門職向けに見守りサービスを展開する企業の周知ができた。</p> <p>介護支援専門員や介護従事者等へ地域だよりの情報提供 毎月、東成区北部地域包括支援センターと連携し、介護支援専門員から担当している高齢者に対し、社会参加と地域とのつながりづくりを促してもらえるよう、生活支援体制整備事業でとりまとめられた各校下で実施される行事のお知らせを、東成区居宅介護支援事業者連絡会等に情報提供した。</p> | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | <p>住民・知人、地域関係者からの相談が増えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度と比べると、住民・知人からの相談は83件、地域関係者からの相談は73件、それぞれ増加した。 ・H29年度相談実績(住民・知人からの相談:71件、地域関係者からの相談:288件) ・R3年度相談実績(住民・知人からの相談:154件、地域関係者からの相談:361件) <p>高齢者が孤立しない仕組みづくりに向けて、活動した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守り体制づくりを目的として、見守り検討会議や見守りサービス情報発信会等に参画・協働した。 ・高齢者の社会参加については、直接、高齢者に社会参加を促すとともに、介護支援専門員や介護従事者にも情報提供し、間接的な促しも試みた。 | |

| | |
|--|---|
| <p>今後の課題</p> | <p>高齢者が自身のからだやこころの変化に気づき、気軽に相談してもらえることが必要である。 高齢者のちょっとした変化をご近所や地域活動者が感じた際に、気軽に相談してもらえるようになることが必要である。 介護（予防）サービス等を利用している高齢者においても重度化予防・孤立化予防のため、社会参加を促し続けていく必要がある。 令和3年度区政方針による区民アンケートでの地域包括支援センターの認知度は40%に留まっており、「地域福祉等の相談窓口の認知度も高いとは言えない（区政方針経営課題3）」との指摘を受けている。上記～の課題達成のためにも、出張相談会をはじめ、積極的なアウトリーチ活動への取り組みが必要である。</p> |
| <p>以下は、区運営協議会事務局にて記入</p> | |
| <p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p> | <p>令和4年7月26日（火）</p> |
| <p>専門性等の該当 (該当個数は問わない)</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p> |
| <p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>*今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p> | <p>・地域に密着した情報を集約・提供することあわせて地域の実態把握を行い、地域の方々との協働を地道に継続してきたことで徐々に効果が広がり始めている。 ・自らが有する専門性を背景にして培ってきたノウハウを活用して、地域住民をはじめ、行政や専門職、企業など様々な主体を巻き込んで、さらに活動をひろげていていただきたい。 ・しんみち商店街のパトリでの出張相談会は高齢者の身近な相談の場であり、今後も継続してもらいたい。 ・生活支援体制整備事業と連携しての「見守り検討会議」の発足は重要であり、さらに展開していただきたい。</p> |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 東成区北部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和4年7月4日 |

| | | |
|----------------------------|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 施設連絡会の活動サポート(有料・サ高住施設連絡会、特養老健連絡会、) ミルモネットを活用した各種サービスにおける情報共有のしくみづくり | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 認知症や精神疾患等で判断能力の低下した人や、身体機能の低下や医療的な管理の必要性がある人が、現在の住まいでは、生活に支障をきたして、施設入所につながることも多い。しかし、区内の点在する有料老人ホームや、サービス付き高齢者住宅などの情報が統合的に集約できる仕組みがなく、それらの施設との連携も、各施設と相談支援の関係者がそれぞれ個別にやり取りをしている状況。地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の高齢者等が、住み慣れた東成区で、安心して生活を継続していけるように、それらの施設と、相談支援の関係者が連携を密にして、情報共有を行い、利用者が入所の際は、必要な支援が途切れることなく連続的で、スムーズに生活の場の移行ができる体制を整えていく必要がある。 | |
| 対象 | 支援専門職 | |
| 地域特性 | 東成区では、各種介護サービスの連絡会があるが、平成28年にこれまでなかった、特養老健連絡会が立ち上がり(7施設)、令和元年から、有料・サ高住施設の連絡会が立ち上がる(約20施設中、現在11施設参加)。訪問介護の連絡会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大以前から休止中。通所サービスの事業所は約50か所あり。 | |
| 活動目標 | 有料・サ高住施設連絡会の定期開催支援(リモート)と特養老健連絡会の『東成区特養・老健連絡会マップ』作成 (株)ウェルモのミルモネットを活用した東成区の在宅サービスの情報共有のしくみづくり | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 施設連絡会の活動サポート(特養・老健連絡会、有料・サ高住施設連絡会) ・リモートによる定期的な連絡会の開催(有料・サ高住施設連絡会:2か月に1回、特養老健連絡会:毎月) ・各施設の空き状況や、新型コロナウイルス感染症対策、面会制限状況などの共有、医師会や地域包括支援センター(以下「包括」という)・総合相談窓口(ランチ)(以下「ランチ」という)からの情報提供 ・連絡会内で排泄ケアについての勉強会の実施 ・東成区特養老健マップの作成 ミルモネットを活用した各種サービス情報の共有のしくみづくり (株)ウェルモの[ミルモネット]というシステムを活用した情報共有を東成区で進めていくことについて、東成区包括的支援事業4事業連絡会で合意した後、各種連絡会(介護サービス事業者連絡会、通所、短期入所、訪問看護、リハビリ等)に対して、ミルモネットの説明と、事業所情報登録に対する協力を依頼し、参画を促す。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 施設連絡会の活動サポート(特養・老健連絡会、有料・サ高住施設連絡会) 東成区特養老健連絡会の共通パンフレットともいえる、『東成区特養・老健マップ』(別紙)を作成することができた。同様の有料・サ高住施設マップ版やグループホーム連絡会版を作成に向けて検討していくことになった。 ミルモネットを活用した各種サービス情報の共有のしくみづくり 現在登録されているサービス事業所(令和4年6月末現在)通所系サービス50件、訪問系サービス86件、短期入所系サービス8件、居宅介護支援38件(別紙参照)包括や、ランチ、ケアプランセンターのケアマネジャーが利用者のニーズに応じたサービスの選択、情報提供をする際の参考となるツールとなった。 | |
| 今後の課題 | 東成区内の有料・サ高住施設約20施設程度ある中で、参加施設が11施設なので、賛同・参加していただける施設を増やすための、各施設への再度の周知や趣旨説明が必要。新しく施設が出来たり、運営法人が変更となっていることもあり、区内の有料施設の全てを把握できていない現状もある。特養老健連絡会が、主体的な運営となっているが、有料・サ高住施設連絡会ははまだそこまで至っていない。 事業所情報の定期的な更新や参画していただける事業所を増やすことで、情報の範囲と鮮度や濃度を確保する必要あり。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

| | |
|---|---|
| 区地域包括支援センター 運営協議会開催日 | 令和4年7月26日（火） |
| 専門性等の該当 (該当個数は問わない) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性 |
| 評価できる項目（特性） についてのコメント * 今後の取組み継続に向けて、区 地域包括支援センター運営協議 会からの意見等を記載。 | <p>・地域課題の解決策として「有料・サ高住施設連絡会」や「特養老健連絡会」の活動サポートを継続して担っており、その成果として各種施設のマップ作成に取り組んできて成果物ができつつある。</p> <p>・専門職間での情報共有がタイムリーに実施できる、区内の社会資源の見える化が図られたことは有意義であり、このマップをうまく活用すれば、施設を探している家族とケアマネジャー間の信頼感の醸成にも役立つものになる。</p> <p>・ミルモネットのサービスは常時更新ができるので、新しい情報を入手することが可能になる。より使い勝手が良くなるよう工夫を重ねていてもらいたい。</p> |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 生野区地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 30 日 |

| | | |
|------------------------------|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 新型コロナウイルス感染症禍における、認知症の早期発見と高齢者の暮らしを支える取り組み | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | コロナ禍で地域での活動が制限されるなか、感染症への不安から他者との交流や外出を控える状況が続いている。さらに、親族からの支援も望めないため、不安を訴えたり、認知症の発症リスクが増幅している。その結果、高齢者の体力や意欲の低下、認知症の進行という「コロナフレイル」が課題として見えてきた。 | |
| 対象 | 担当圏域内高齢者及び地域住民、関係機関 | |
| 地域特性 | (高齢化率) 生野区32% 担当圏域内36.1% 大阪市内で1番目に高齢化率が高い生野区内において、最も高齢化が進んでいる地域となっている。 ・ふたつの長い商店街と戦前からの家並みがあり長年、生野区に住んでいる人が多い。また、老朽家屋や立ち退きによる空き家も目立っており、街並みが変化している。防犯上の心配の声が地域住民から聞かれる。 ・面積に対して人口が密集しており、高齢者夫婦だけの世帯や独居高齢者が多い。 | |
| 活動目標 | 認知症の早期発見、コロナフレイルの実態把握 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 小圏域会議で地域住民と現状の課題を話し合いながら、区役所保健活動等の関係機関とも連携し高齢者の実態把握に努める取り組みを実施。 【体力測定会】 ・林寺、東桃谷地域で実施。認知症相談・栄養相談・口腔歯科相談のコーナーを設置。 【熱中症状予防訪問】 ・舍利寺 生野 西生野地域で実施。約500名の個別訪問を実施し実態把握を行った。 【防災イベントでの相談会・訪問】 ・勝山、生野地域で実施。コロナ禍を災害と捉え地域の会館で実施。還付金詐欺の防止等をきっかけに生活の状況を聞くなど丁寧に状況把握する。 【認知症気づき講座】 圏域内高齢者を対象に老人センターで実施。 【スマホ講座】 舍利寺地域5回 林寺地域3回 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 体力測定会では、認知症相談・栄養相談・口腔歯科相談を実施し認知症の早期発見につながっている。どちらの会場も一杯になるほど高齢者の参加があり盛況下で実施ができ、体力測定手帳を配付し高齢者に自身の体力の自覚をもってもらうことができた。 認知症の早期発見については、自身の物忘れが心配、知り合いで物忘れで困っている人がいるなどの相談につながっている。 | |
| 今後の課題 | ・アンケートから地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームを知らなかったということもあり、あらゆる機会をとらえて周知・広報活動に工夫をする取り組みが必要。 ・高齢者が楽しみながら取り組める認知症予防や介護予防の取り組み。高齢者の実態把握については、関係機関や民生委員との連携が必要。 ・特に体力測定会では高齢者全員の筋力低下が認められ、引き続き介護予防・認知症予防への取り組みが必要となる。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

| | |
|---|---|
| 区地域包括支援センター 運営協議会開催日 | 令和4年7月29日（金） |
| 専門性等の該当 （該当個数は問わない） | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性 |
| 評価できる項目（特性） *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。 | 熱中症予防訪問や見守り訪問において、チラシを配布したり、認知症講座受講された銀行や企業・警察に啓発用ティッシュを用いて周知活動をしている。 認知症強化型包括ということで、あらゆる認知症患者（アルコール性認知症・レビー小体型認知症・MCI・若年性認知症等）に臨機応変に対応しており、介護サービスにつながりにくいケースも丁寧に対応している。 |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|------------------|
| 名称 | 生野区東生野地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 27 日 |

| | | |
|------------------------------|--|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) |
| | <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 | <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| | <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 活動テーマ | 複合課題を抱える世帯への多面的な支援と地域住民の理解 | |
| 地域ケア会議から見えてきた課題 | ・障がい者と高齢者の世帯や障がい者の高齢化に伴い複合的な課題を抱えている世帯が増えてきている。 ・障がい者の世帯は地域とのかかわりが薄い場合が多く、地域住民も障がい者に対する理解が希薄である。 ・世代や障がいの有無を問わず活用できる社会資源が少ない。 | |
| 対象 | 地域住民、地域役員、ボランティア委員、介護保険事業者、障がい者基幹相談支援センター、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、行政等の関係機関 | |
| 地域特性 | 圏域の高齢化率は30.3%と高齢化率は高い。文化住宅や長屋も多く、昔ながらの繋がりが残っている地域もある一方で、ワンルームマンションも多く単身の方や外国籍の方も多い。そのため地域との繋がりが希薄になっている。 また、生活基盤が弱く生活保護率も高くなっている。近鉄今里駅や布施駅に続く商店街や地下鉄小路駅周辺は商業地域として発展しコンビニエンスストアも多いため、高齢者の買い物難民は比較的少ない。 | |
| 活動目標 | ・複合課題を抱える世帯への支援者同士がスムーズに連携でき、課題解決を図れる体制を構築する。 ・地域から気軽に相談できる場所づくりとフィードバックする機会を持ち、地域住民の意識を高め、課題の早期発見に繋げていく。 ・誰もが利用できる社会資源等を開拓し、つながる場を広げていく。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | ・「障がいと高齢の支援機関どうしの連携強化のための勉強会」を開催し、異なる支援者間で意見交換や情報共有を行った。 ・課題の多い高齢者については適宜地域ケア会議を開催し、必要に応じて本人・家族・地域役員にも参加頂き、関係機関も含めて支援の役割分担を行い、課題解決に向けて協働した。 ・圏域全体の会議を2回開催した。1回目は地域住民と共に社会資源を掘り下げ、今後活用できそうな場について話し合った。2回目は具体的にどの取り組みを実行していくかを話し合い、各小圏域会議にて実際に活動していく内容を決定した。 ・新たな社会資源の発掘と地域共生社会の実現に向けて地域の企業へ個別訪問し、地域で共にできることを話し合った。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | ・関係機関や地域との連携についてはコロナ禍で集合できない状況下、小圏域会議をオンラインで開催することにより、リアルタイムに課題や情報を共有し繋がりを持ち続けることができた。 ・圏域全体の会議で具体的な目標を決めたことにより、地域住民の地域活動に対する意識が高まった。 ・地域の会館で地域の企業と共に住民に向けての講習会を開催することとなった。 | |
| 今後の課題 | ・地域の支援者が認知症や障がい者、精神疾患のある方等への理解を深めるため、研修会や地域ケア会議に参加して頂き、情報を得る機会を提供する。 ・地域との繋がりが希薄な方や閉じこもりがちの方へ個別訪問を通じてアプローチを行っていく必要がある。 ・コロナ禍により地域に向く機会が減っていたため、積極的に地域へ外向き包括の周知や地域の実情把握を行っていく。 ・屋内活動の制限が続く中で外出の機会が減っている地域住民に対して、屋外でできる活動を立ち上げる必要がある。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月29日（金）

専門性等の該当
（該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特
性）

* 今後の取組み継続に向け
て、区地域包括支援センター運
営協議会からの意見等を記
載。

障がい者の高齢化に着目し、支援機関の連携強化を目指し、新たな取り組みを行っている。
東中川コグニサイズ自主活動の開催支援を継続的に行われている等、新たな社会資源で地域のもっている
力を見つけ出したり、認知症に優しいまちづくりを目指し、積極的に地域を巻き込んで取り組んでいる。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 生野区鶴橋地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 30 日 |

| | | |
|------------------------------|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 | <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| | <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 活動テーマ | コロナ禍で家に引きこもっている高齢者とつながる | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 1 精神疾患を患っておられた高齢者が誰ともつながらず症状が悪化して近隣とトラブルになった。 2 若年性認知症の方が周りからも知られず生活が困窮になり支援するケースがあった。 3 新型コロナウイルス感染症で不況になり解雇された高齢者の方がその後、認知症状が進行して支援が必要になった。 上記のようなケースはコロナ禍で症状が悪化して誰にもつながらずに問題が深刻化してから地域包括支援センター (以下「包括」という) や認知症初期集中支援チーム (以下「オレンジチーム」という) が対応したケースであった。行事等が中止になり高齢者の行き場がなく社会的交流の減少は、高齢者の心身に悪影響を与える。今年度においてもコロナ禍で対面や集団的交流を控えなければならない状況が続く中、いかに地域の高齢者の方々につながるかが今年度の地域課題である。 | |
| 対象 | 1 地域行事等に定期的に参加されていた65歳以上の高齢者 2 いくみんキーホルダーに登録されている高齢者 3 総合相談で訪問したか来所された独居高齢者等 4 町会未加入のマンション居住高齢者 | |
| 地域特性 | 高齢者の単独世帯率が高く、新型コロナウイルス感染症予防の意識が高いため外出を控える方が多い。地域の町会役員の方々は、高齢者見守り意識が高く、毎年、5月末から7月初めにかけて熱中症予防啓発活動として高齢者の方々の戸別訪問をされている。 | |
| 活動目標 | 1 できるだけ多くの高齢者の方々をつながる。 2 地域の町会役員、民生員、社会福祉協議会見守り相談室等と共に高齢者とつながる活動を通して連携を深める。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 1 民生委員と共に民生委員さんが心配されている高齢者、包括のデーターからケアマネジャー等とつながっていない高齢者を戸別訪問した。 2 いくみんキーホルダー登録名簿からケアマネジャー等の支援者がいない高齢者に電話をして近況の聞き取りを行った。 3 熱中症予防啓発戸別訪問されている地域に包括案内チラシと室内で簡単にできる運動のチラシを配布した。 4 総合相談窓口 (ブランチ) (以下「ブランチ」という) と共に町会に入っていないマンション居住の高齢者宅に包括とブランチの案内チラシと室内で簡単にできる運動チラシを配布した。 5 在日韓国人居留民団生野西支部に鶴橋包括のハングル版チラシと熱中症予防啓発のチラシを置かせていただく。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 1 高齢者とつながる活動の中で支援につながったケースがあった。 2 民生委員からの相談が増えた。 3 マンション等の管理人との関係づくりができた。 4 コロナ禍での高齢者の方の不安の理解ができた。 5 地域町会役員の方々の高齢者見守り意識がより高まった。 | |
| 今後の課題 | 1 各包括圏域の町会役員の方々は、町会加入者高齢者に対してとても心配りをされているが、町会未加入高齢者等の情報は不足しているので、今後、町会未加入高齢者の情報をいかに収集して繋がるかが課題である。 2 また、もう一つの課題としては、昨年度は、アパート、マンション居住の高齢者へ広報活動等をあまりできなかった。今後は、アパート、マンション等へつなげる活動を積極的に実施しなければならない。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月29日（金）

専門性等の該当
（該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特
性）

* 今後の取組み継続に向け
て、区地域包括支援センター運
営協議会からの意見等を記

高齢者の単独世帯が多く、同居者からの支援が受けられない家庭への支援に熱心に取り組んでいる。相談への対応が迅速で、何度も訪問を繰り返して相談者との関係づくりをしている。また町会未加入世帯へもパンフレットのポスティングなど周知活動にも力を入れている。サービス利用や関わりに対して拒否感をもつ方も多くいるなかで、ねばり強く、関わりをもって対応している。ハングルでの対応等、地域住民の特性に合わせた独自の取組みを行い、柔軟に対応している。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 生野区異地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 30 日 |

| | | |
|----------------------------------|---|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input checked="" type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 複合化・重度化した問題に対応するために、地域や各専門機関との連携強化を進める | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | ・認知症の重度化に伴い、金銭管理や自身での意思決定に支障をきたしている。 ・ご本人様だけでなく、キーパーソンや同居家族への支援が必要である。 ・集合住宅などの町会未加入の住人で、地域との付き合いが無く、重症化してからの発見となる。 ・認知症や精神疾患における周辺症状の悪化に伴い、地域から孤立しがちとなる。 | |
| 対象 | 地域住民・地域関係者及び、各専門職・機関など。 | |
| 地域特性 | 6か所の地域連合からなり、由緒ある神社や古い町並みが残り、長屋や町工場が共存しているものの、最近では工場などが潰れた跡地に、高齢者施設の建設が目立つ。少子高齢化が進んだ地域も多く、独居・高齢者世帯が増加している。地縁が残る地域で、地域活動も盛んである。幹線道路である「内環状線」周辺は、大阪メトロが並行しており、新築マンションなどへの若い世帯の流入も目立ってきている。 | |
| 活動目標 | ・圏域の町会未加入の複合住宅に対して、包括支援センターやランチの周知活動を行う。 ・地域の専門職向けに成年後見制度の利用促進を重点的に行う。 ・複合的問題のある世帯の支援のため、他の専門機関との連携強化を目指す。 ・子育て世代への地域包括支援センターの周知を考え、小学校での徘徊模擬訓練等の取り組みを行う。 ・様々な地域行事を積極的に開催し、地域住民における外出の機会を作り、孤立化の防止につなげる。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | ・地域ケア会議 振り返り会議 令和4年3月11日 ・地域ケア会議 (個別事例検討) 16回/年 ・認知症カフェ (きてみてい) 毎月第2火曜 (4回/年) ・家族会 (たつみ家族会) 中止 ・北異 高齢者世帯へのアウトリーチ 町会の方々と一緒に熱中症訪問 ・自立支援検討会議 振り返り会議 令和4年2月24日 ・自立支援検討会議大会議 3回/年 ・自立支援検討会議小会議 9回/年 ・北異 男性集いの場「おやじカフェ」 毎月開催 (4回/年) | |
| 成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること) | 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、多くの地域行事等が中止や縮小・延期等となり、地域に出向いての啓発活動は減少となった。町会未加入の複合住宅等には、広報チラシ配布を行ったり、民生委員会議への参加・啓発活動により、センターへの相談事案が増加した。複合的問題を抱えた事案が増加し、地域ケア会議やつながる場共催など開催が増え、関係機関との連携・顔の見える関係強化につながった。 男性向け集いの場「おやじカフェ」においては、好評につき毎月開催となった (コロナ禍で中止の期間もあった)。 | |
| 今後の課題 | ・成年後見制度の利用促進における (圏域内) 地域支援者向けの研修開催は中止となっており、周知活動が必要。 ・小学生向けの徘徊模擬訓練の開催中止、また子育て世代への広報活動が中止となっており、周知活動の再検討が必要。 ・複合多問題事案が増加しており、今後も地域ケア会議やつながる場共催など、必要に応じて会議開催・参加にて問題解決を図る事が必要。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月29日（金）

専門性等の該当
（該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特
性）

についてのコメント

* 今後の取組み継続に向け
て、区地域包括支援センター運
営協議会からの意見等を記
載。

地域の意見を聞くために、民生委員の会議に昨年から参加し、顔の見える関係づくりを心がけている。
高齢者人口も多い圏域で、相談件数・事業所数も多いなか、多種多様な課題をもつ家庭があり、高齢者
だけでなく、乳幼児や児童がその家庭内において支援が必要な事例もあるとのことで他機関と連携しながら丁
寧に対応されている。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|----------------|
| 名称 | 旭区地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 7 月 6 日 |

| | | |
|---------------------------|--|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 | <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| | <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 活動テーマ | 認知症等高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | ・地域ケア会議17事例中16事例が認知症高齢者、認知症によるBPSD、精神疾患があった。また家族に精神疾患などがあり、適切な判断ができないため、キーパーソンとなりえない。さらに地域とのかかわりがなく孤立しているなど複合的な課題が多く、ケアマネジャーより精神疾患等の利用者・その家族についての相談が多い。さらに虐待と認定された6事例すべて認知症高齢者であることから、認知症高齢者は権利が脅かされる可能性が大きい。 ・地域の活動拠点である老人憩いの家など距離が遠いことを理由に専門職や地域との関わりを持ってない高齢者が多い。 | |
| 対象 | 当該圏域内地域住民 居宅介護支援事業所等関係機関 | |
| 地域特性 | ・認知症を含む相談件数割合は43%をこえている。大阪市高齢化率25%であるが、大宮33%、高殿29%、高殿南31%となっている。 ・総合相談の内訳は経済・生活問題が30%を占めており、相談内容は多岐にわたっている。 ・ケアマネジャーからの相談が20%を占めている。また地域住民より「ケアマネジャーに相談してみる。」との声を聞くことが多いことから、ケアマネジャーは高齢者の身近な相談窓口であることがうかがえる。 | |
| 活動目標 | ・ケアマネジャーの認知症対応力が向上したり、精神疾患等の方々を理解したり、高齢者虐待への認識をもつことができる。 ・地域関係者、地域住民が認知症に対し正しい認識をもつことができる。 ・認知症予防啓発活動を行う。 ・老人憩いの家から遠い高齢者の方々が集い、専門職や地域関係者と交流できる。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | ・認知症強化型地域包括支援センター・旭区内地域包括支援センター (以下「包括」という) 等と協働しケアマネジャー初任者 (ケアマネジャー歴1～3年) 研修、中堅者研修 (ケアマネジャー歴4～7年) を対象に「認知症対応力向上研修会」を開催した。 ・民生委員・児童委員、地域住民を対象に「認知症について」の研修会を開催した。 ・認知症予防・啓発活動を行った。 ゲームリーダー養成講座に認知症予防啓発活動ができるリーダーを養成、ゲームリーダーが地域で活躍できる「もの忘れの気になる人の会」を大宮・高殿地域で定例開催、ゲームリーダーの集い (モボの会) に対し、研修会を年1回開催、支援をしている。 ・ケアマネジャーを対象に「虐待予防研修会」を開催した。 ・ケアマネジャーが精神疾患を持つ方々に対し、どのような対応について困っているのかのアンケートを取りそれをもとに「精神疾患を持つ方々への対応を考える」研修会を開催した。 ・老人憩いの家に距離的に遠い所で、包括、総合相談窓口 (ブランチ)、生活支援コーディネーターと協働し地域関係者との関わりが深まる地域の集いを定例開催している。 | |

| | |
|---|--|
| <p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症対応力向上研修会」に出席されたケアマネジャーのアンケート結果より「よく理解できた」「本日の研修の内容を他の職員にも伝えたいと思う」との回答を得ることができた。 ・民生委員・児童委員、地域住民を対象にした研修会では、質疑応答で民生委員より具体的な地域での事例対応など活発な意見が出た。 ・モボの会（ゲームリーダーの会）は安定し活動できている。もの忘れの気になる人の会は中宮地域に続き、令和4年度は太子橋地域でも開催されることとなった。 ・「精神疾患を持つ方への対応を考える」研修会に参加したケアマネジャーの回答のほとんどが「よく理解できた」「理解できた」であったが、1名から「あまり理解できなかった」であり、その回答者の自由記載では「人に対してあり得ない発言をされる、ひとり暮らしの方の生活支援をだれとどのようにするのか」との回答であった。 ・地域の民生委員、地域関係者の協力のもと、「お寺de喫茶」「おとなのランチ会」を定例開催することができた。 |
| <p>今後の課題</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「認知症はだれでもなり得る疾患」である認識をもてるよう、認知症高齢者が地域で孤立しないよう啓発活動を行っていく必要がある。 ・ケアマネジャーに対し研修会を開催するだけでなく、障がいをもつ方に対し様々な関係機関と連携をもてるよう支援していく必要がある。 ・コロナ禍により高齢者の生活機能は低下している。自宅で一人でも介護予防に取り組めるよう支援していかなければならない。 |
| <p>以下は、区運営協議会事務局にて記入</p> | |
| <p>区地域包括支援センター運営協議会開催日</p> | <p>令和4年7月29日（金）</p> |
| <p>専門性等の該当 (該当個数は問わない)</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p> |
| <p>評価できる項目（特性） についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p> | <p>地域の介護支援専門員や地域関係者等のニーズから、精神疾患を持つ方への対応を考える研修会や認知症に関する研修会を開催する等課題解決に向けて積極的に取り組まれている。</p> <p>「もの忘れ予防ゲームリーダー養成講座」「もの忘れの気になる人の会」は継続的に取り組まれており、自主グループ化された「モボの会」は、安定し継続した活動に繋がっており、包括が研修支援を行っている。</p> <p>地域住民の声をもとに、地域のお寺や喫茶店を活用した集いの場「お寺de喫茶」や「大人のランチ会」などは独自性のある取り組みとして評価できる。</p> <p>今後も地域住民の声を聞き、地域に根ざした取組を発展させていただきたい。</p> |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|----------------|
| 名称 | 旭区西部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和4年7月4日 |

| | | |
|--|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他() | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設(居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 相談対応のスピードを高め重篤化を防ぐ | |
| 地域ケア会議から見てきた課題 | 課題 認知症高齢者が単身や高齢世帯、また、同居する家族に精神疾患があることから支援に遅れが生じ、症状が重篤化してからの把握となる。 課題 虐待の相談(疑い含む)が寄せられ、新型コロナウイルス感染症の長期化からの経済的虐待も見受けられるようになる。 | |
| 対象 | 地域住民・支援者及び各専門職 | |
| 地域特性 | 圏域内の高齢化率は中宮29.3%、生江36.3%、城北30.2%で中宮以外は区平均の29.7%を上回り高齢化が進む地域である。そのため、相談件数も年々上昇傾向にあり、中でも認知症に関する相談は大幅な増加となる。相談内容としては、日々の生活に直結している金銭管理問題や住環境の生活改善支援といった部分での相談が非常に多く、同じ旭区でも他圏域とは違う様相となっている。 | |
| 活動目標 | 高齢者等が住み慣れた地域で生活が続けられるように、地域支援者や専門機関と日頃から密に接し、課題を抱えた世帯への支援を早期に行い、問題の最小化や解決を図る。 地域全体で認知症高齢者の理解を深め、支え合う風土が根付くように支援する。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 地域の高齢者等が権利侵害を受けることなく安心して生活が続けられるように以下の活動を実施する。 地域ケア会議(個別ケース)において、権利擁護、8050問題、虐待など多職種協働で取り組み、開催数も前年より増加をする。 介護支援専門員への後方支援から、必要に応じて早期に多職種多機関と相談体制を樹立する。 地域支援者へ認知症に関する勉強会を開催し、知識及び対応力の向上に取り組む。 全旭区での取組みに発展できるよう、3地域包括支援センターと様々な機関との連携に心がけた。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 地域ケア会議(個別ケース21件)では、延224名・19機関と連携行う。(図1) 地域ケア会議の分析(後見人兼任後の引継ぎケースを除く15件で分析を行う)(図2) 要支援2～要介護2の軽度介護者8割を占める。 金銭管理不能や生活困窮が半数以上。 医療に繋がっていても本人や家族の認知症、障がい、精神疾患が原因で支援困難に至る。 同居家族に認知症、精神疾患等が見受けられるという結果に至った。 介護保険サービス以外の相談(不衛生・成年後見制度・8050問題・消費者被害・虐待など)を長年にわたり後方支援を行っており年々相談数が増加をする。(図3) 認知症強化型地域包括支援センターと協働で行い、大阪市認知症指導者を招いて開催をする。 地域ケア会議をはじめ、他の取組みにおいても3包括、他機関との連携・共働を心掛け、一丸となって取組みを行った。 | |
| 今後の課題 | 総合相談件数が年々増加している中で、相談対応力の向上や各関係機関との素早い連携は今後も必要である為、研修参加から自己研鑽に努め、関係機関とは日頃から緊密な連携を図り、「元気・えがお・安心のあふれる地域づくり」に取り組んでいく。 | |
| 以下は、区運営協議会事務局にて記入 | | |
| 区地域包括支援センター運営協議会開催日 | 令和4年7月29日(金) | |
| 専門性等の該当 (該当個数は問わない) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input type="checkbox"/> 独自性 | |
| 評価できる項目(特性)についてのコメント *今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。 | 地域ケア会議において多くの地域住民や関係機関と連携し、課題解決に向けて取り組まれており、その有効性や必要性の理解が広がっている。活動展開の中で、地域住民や関係機関との関係が構築されており、スピーディーな対応及び多職種連携により、個別支援や地域課題の円滑な解決に繋がっており、評価できる。今後も、多職種連携による強みを活かし、地域住民が安心して生活できるよう、地域全体で協働して取り組んでいただきたい。 | |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|----------------|
| 名称 | 旭区東部地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 7 月 8 日 |

| | | |
|------------------------------|---|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 | <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| | <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 活動テーマ | つなごろう ひろげよう あさひ区の輪 2021 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 認知症や精神疾患を伴う重複した課題に加え、ひとり暮らしや身寄りが無くキーパーソン不在であることが支援を更に困難にしている。医療・介護をはじめ、認知症等の人を支える多様な社会資源を結び付けながら解決を図っていく必要がある。 地域の個々の多職種・支援者が認知症対応力を強化することで、地域全体で認知症高齢者を支える体制を強化する必要がある。 | |
| 対象 | 地域住民 及び 地域の支援者 (専門職を含む) | |
| 地域特性 | 圏域内に大阪 3 大商店街とも呼ばれる「千林商店街」があり、それに連動する京阪沿線から発展してきた歴史がある。圏域内の高齢化率は上昇傾向にある。地域の民生委員会、ネットワーク委員会等の友愛訪問や見守り活動が積極的に行われており、地域包括支援センター (以下「包括」という) と連携が取れている。 | |
| 活動目標 | 認知症等を支援する多職種との連携強化を図ることで支援体制を強化し、早期発見・早期対応のためのネットワークも強化する。多問題ケースに適切に対応するため、高齢者支援機関のみならず、多様な専門機関との繋がりを広げ、旭区内の「支援の輪」を拡充・強化する。 認知症対応力の向上及び多職種連携を継続して図っていくことで、認知症対応力を高めた支援者が地域全体にひろがり、互いにつながることで、旭区全体の「支援の輪」となることを目指す。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | -1 課題が重複する前に支援が必要なケースを早期発見・早期対応するための周知活動を継続していく。 -2 複合的な課題を抱えているケースに適切に対応するため、各専門機関との連携強化のための会議に参加または開催し、一緒に支えるためのネットワーク構築を行い、実際のケース対応においても、このネットワークを活用することで、互いの結び付きを強めていく。 -1 認知症強化型地域包括支援センター (以下「強化型包括」という) 等と連携し、 介護支援専門員向けの認知症等勉強会 (初級編・中級編) を開催する。 -2 地域住民、地域の支援関係者向けの認知症講演会を開催する。 -3 各専門機関と連携して、支援体制の更なる強化のための会議の開催や参加をしていく。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | ・包括の周知活動を通して、地域関係者との顔の見える関係づくりを実施できた。 ・認知症施策推進会議や在宅医療・介護連携推進会議に参加し、意見交換等を通して連携しやすい関係づくりを行うことができた。 ・認知症講演会を開催し、認知症に関する周知・啓発を行うことができた。 ・強化型包括等と連携し、区内の介護支援専門員を対象に認知症対応力向上のための勉強会を開催し、参加者全員が「理解できた」、「所内で伝達研修したい」と回答。 全 3 回とも開催できた中級編では参加者全員が、計 1 回のみ開催できた初級編では参加者の 3 割が、「互いの顔が見える関係が深まった」と回答。 認知症の知識や対応力が高まり、圏域全体への浸透・拡大が促進された。認知症支援にかかるネットワークも強化できた。 | |
| 今後の課題 | 課題が重複していることや認知症対応力向上が必要であることについては、ここ複数年の間、同じ課題として挙げられており、複数年に渡る取り組みとして捉えている。 また、支援の輪を広げながら結び付きを強めることも、合わせて複数年かけて取り組んでいく。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和4年7月29日（金）

専門性等の該当
（ 該当個数は問わない）

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目（特性）
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

地域診断に基づき地域の支援者等と連携し、包括の周知や認知症に対する知識の普及啓発等によって地域の個々の多職種・支援者の認知症対応力強化に取り組まれている。
また、強化型包括と連携し、地域支援者向けの認知症講演会の開催や、より専門性の高い介護支援専門員向けの認知症等勉強会の開催等に継続して取り組まれており、一定の成果がみられる。
引き続き課題解決に向けた取組を計画的に進め、支援の輪を広げながら更なる連携強化に努めていただきたい。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 城東区地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 11 日 |

| | | |
|------------------------------|--|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 困りごとのある高齢者を支えるための地域づくり ~ 地域・専門職との連携・対応力の強化に向けて ~ | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 認知症などにより金銭管理が困難となり生活が困窮するケース 依存症や精神疾患により、近隣トラブルとなる 支援拒否が強く支援に時間を要し苦慮するケース 同居家族の問題により、虐待疑いなど深刻化、複雑化するケース | |
| 対象 | 地域住民、地域関係者 (町会役員・民生委員)、ケアマネジャー・介護サービス事業者 | |
| 地域特性 | <p>【覆並地域】 高齢化率が高く22.1%、特に野江3丁目は27.5%と高い。高齢者や障がい者を対象に「あんしん見守り隊」が結成され、地域で見守り活動を実施している。ワンルームマンションや文化住宅でのひとり暮らし高齢者が多い。</p> <p>【聖賢地域】 高齢化率は20.9%、特に中央3、蒲生3・4丁目は28%で、ひとり暮らし高齢者の割合も高い。蒲生4丁目交差点周辺やJR京橋駅にかけて区の中心的な部分を占めており、警察署・年金事務所・商店街が充実した地域である。</p> <p>【成育地域】 高齢化率は21.7%、特に成育4・5丁目が28～31%と高い。マンションが多く、就学年齢層、子育て世代の割合が多い。最寄り駅が多く交通の便が良く、城東区役所総合庁舎・税務署がありさらに人口増加が予測される。北部に面する地域では、ワンルームマンション、駐車場、空き家がやや目立つ状況。</p> <p>【鯉江地域】 高齢化率は20.3%。特に今福西5丁目は28%と高い。古い町並みと工場跡地にできた大型マンション群で就学年齢層、子育て世代の割合が多い。</p> | |
| 活動目標 | 1) 地域で困りごとのある高齢者を早期に見発でき支え合える体制づくり 2) 8050問題を踏まえ、高齢者の認知症の問題だけでなく、同居家族の発達障がいや知的障がい等の背景について、支援関係の専門職だけでなく、地域住人にも理解を求める機会や学習会を開催し、地域共生社会を目指す。 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <p>コロナ禍であったため、高齢者の実態把握として民生委員や地域福祉支援員と実施している「助け合いあんしんカード」登録の取組みで地域関係者と接触する機会は減ったものの、これまでの活動で培った顔の見える関係づくりにより、地域で困りごとのある高齢者を見発した際の連携は円滑に行えた。</p> <p>「地域包括支援センターだより」を年3回発行 (町会班回覧) し、法人が発行する広報誌「ゆうゆう」 (各戸配布) への掲載を通じて、総合相談窓口の周知や高齢者虐待防止の啓発を行った。</p> <p>認知症のひとり暮らし世帯の高齢者への金銭管理の支援の関わり方への課題対応取組みとして、ケアマネジャーや介護保険事業者を対象にし、「独居世帯への支援～金銭管理の支援の留意点について～」というテーマで多職種連携学習会を開催した。</p> <p>成育地域では「成育健康フェスタ」を開催し民生委員や地域福祉支援員と地域の専門職が企画から当日の運営まで協働し、コロナ禍の地域高齢者の介護予防・認知症予防や感染対策などを啓発活動を行った。</p> <p>権利擁護の視点を啓発する機会として、高齢者虐待の周知啓発や、介護予防の取組みとして「認知症予防プログラム」を開催した。「地域ケアフォーラム」や「認知症予防講演会」をWEBを併用し、区内包括と協働して取組んだ。</p> | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | コロナ禍2年目となり、高齢者の集いの場が減る一方で、紙媒体や法人ホームページへの総合相談窓口周知は継続して行った。結果、身近な気づきとして友人など地域住民などから、支援につながった事例が例年より増えた (相談延件数が前年度比1.3倍増)。また、介護サービスを利用している高齢者の担当ケアマネジャーから支援困難事例や高齢者虐待疑いの事例の相談・対応件数の増加もあり、ケアマネジャーの相談件数が前年比1.5倍増となった。WEBを併用した講演会を区内の4圏域包括や強化型包括と協働して取組んだことにより、区民向け講演会を配信で実施するノウハウを知る機会となった。 | |
| 今後の課題 | 令和3年度はコロナ禍で地域活動の再開を待ち望む声もありながら、高齢者の集いの場が再開されない状況が続いていた。長期の巣ごもり、かつ感染への恐怖心や家族からの反対などにより外出控えによるフレイルや認知機能低下、人間関係の希薄化も影響しているのか、相談内容が複雑で支援が長期化する事例の増加がみられた。地域の理解や見守りの目、協力者を増やし、早期に相談・支援につながる体制づくりを強化しながら、コロナ禍でも実施可能な取組みや活動を検討していく必要があると考える。加えてケアマネジャーの対応スキルの向上のための取組みも行ってきたい。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 4年 7月 13日 (水)

専門性等の該当
(該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目 (特性)
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

コロナ禍でも、高齢者の実態把握として民生委員や地域福祉支援員と実施している「助け合いあんしんカード」登録の取組みや、「地域包括支援センターだより」を年3回発行(町会班回覧)し、法人が発行する広報誌「ゆうゆう」(各戸配布)への掲載を通じて、総合相談窓口の周知や高齢者虐待防止の啓発は良い取り組みである。相談件数が1.5倍になり、ケアマネジャーへの支援が良い結果として現れている。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|--------------------|
| 名称 | 城東区城東・放出地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 30 日 |

| | | |
|------------------------------|---|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | ウイズコロナにおける「つながる集い場」「つながる仕組み」の再構築 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | <p>認知症や精神疾患等を起因とする症状から近隣とのトラブルに発展し、支援拒否や地域から孤立化しているケースが増加傾向にある。</p> <p>家族が精神疾患や発達障がい等を起因とするひきこもりの状態などにより支援に支障を来しているケースが多数見られた。場合によっては世帯困窮や経済的虐待に至っており、必要な自己決定が行えていない、8050問題および複合的な課題を有するケースが増加している。</p> <p>コロナ禍の影響により地域の集いの場が減少し、地域の高齢者の活動性の低下、フレイル対策が必要な状態の高齢者の増加、住人同士の見守り機会の減少に繋がっている。</p> | |
| 対象 | 圏域内の地域関係者、および、城東区関係機関 | |
| 地域特性 | 圏域内の少子高齢化に伴い、認知症高齢者および、ひとり暮らし高齢者、老々世帯など身寄りがない世帯、生活保護世帯の増加が土台にある。8050問題や子が障がい者、精神疾患を罹患などの問題の増加がある。それらに伴い、地域と専門機関をつなぐコミュニティの場の不足や、地域役員などの担い手不足が現状としてある。 | |
| 活動目標 | <p>認知症や精神疾患等の疾病に対する理解促進及び啓発活動を継続。区社会福祉協議会見守り相談室や認知症初期集中支援チーム、地域役員、住民の方等と連携をはかりながら早期に支援や相談に繋がる仕組みの強化を図る。</p> <p>行政、介護、医療、地域とのネットワークをさらに強化し、複合的な課題を抱えた方への総合的な相談支援体制と地域包括ケアの充実強化へ繋げる。</p> <p>引き続き集い場の再構築に取り組み、地域高齢者のフレイル予防と住民同士の見守り活動促進を図る。今年度はさらにアドバンスド・ケア・プランニングの周知啓発、地域の防災対策への協力、地域住民へスマートフォンを活用したICT活用の浸透を進める。</p> | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <p>【これまでの取り組みの経過】</p> <p>認知症や精神疾患に対する啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方への認知症に対する啓発活動、認知症予防活動の推進としてコロナ禍以前より担当圏域全地域で開催していた認知症予防プログラム（「みんなの認知症予防ゲーム」）の実施について、東中浜地域においては地域役員の方々と協力して定期的に開催（ほほえみカフェ）、放出地域においては感染状況に応じて地域役員の方々と相談しながら再開継続することが出来た。 ・認知症によるBPSD（行動・心理症状）から近隣トラブルに繋がるケースが増加。認知症に対する啓発を目的に圏域内において地域住民や一般企業に向けて認知症サポーター養成講座を実施した。 ・東中浜地域においては毎年継続して行っている発達障がいの講演会にて、課題となっている精神疾患・認知症等の方への接し方についての講座を地域と協同開催し、障がいに対しての啓発活動と学びの機会へ繋げた。 <p>権利擁護にかかる取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における高齢者虐待の防止や、支援対象者の早期発見早期対応、成年後見制度の利用推進、介護・医療・地域のネットワーク構築を目標として独自に運営してきた「権利擁護連絡会」を継続して実施。高齢者虐待の通報窓口である包括の広報活動、権利擁護に係る情報提供及び啓発活動を行った。 ・地域ケア会議には複合的な課題を抱える世帯のケースや支援拒否の状況にあるケースを積極的に取り上げ、前年度に引き続き外部よりスーパーバイザー（社会福祉士）を招き、地域の方と共に「当事者理解」について考え、支援を深める機会に繋がった。 <p>コロナ禍における集い場作りへの取り組み</p> <p>コロナ禍の影響で地域の集い場の多くが中止となり、地域高齢者の活動性の低下や見守り機会の減少、孤立化につながっていた。それらの課題に対し、一昨年より地域高齢者に向けた新たな集い場の構築として「スマホ教室」を各地域で開催。令和3年度においても引き続き積極的に実施した。新たなコミュニケーションツールとして『つながる』をテーマにスマートフォンの活用提案、大阪市認知症アプリを活用した認知症への正しい知識理解、集い場へ参加することによる活動性の向上や認知症予防の機会を目的に開催した。</p> | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | <p>令和3年度は、コロナ禍で希薄になっていた関係機関や地域とのネットワークについて再構築をスタートさせた年度であった。新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮しながら、各事業の規模や方法について、オンラインの活用など地域や関係機関の実情に合わせて必要な会議やイベントを実施した。（別添資料を参照のこと）具体的には 認知症予防、地域への啓発のため集い場を2か所で事業を継続開催。認知症サポーター養成講座を銀行及び地域役員に向けて実施。地域恒例の発達障がい研修会にて認知症および精神疾患等の方への接し方の講演を地域住民に向けて協同開催。地域および関係機関とともに当包括独自の権利擁護連絡会を2回目を開催。地域ケア会議を25回実施し、スーパーバイザー（社会福祉士）と地域・関係機関を交えて課題のまとめの会議（5年目）を実施。高齢者が参加する「つながる場」としてオンラインふらっとサロンを開始。</p> | |

| | |
|---|--|
| <p>今後の課題</p> | <p>令和4年度は前年度の成果をさらに発展・充実させる。新型コロナウイルス感染症だけでなく災害時など有事に強い地域づくり、および問題を抱える高齢者の早期発見早期対応ができる地域を目指す。今年度は 認知症等への理解の普及啓発のための講演会、認知症予防活動の継続実施 権利擁護連絡会の継続開催、個別の地域ケア会議の充実、スーパーバイザーを交えての課題のまとめのため地域ケア会議の継続開催 地域主催の集い場およびスマートフォン、ICTをツールとして活用しての集い場の展開を目標に活動</p> |
| <p>以下は、区運営協議会事務局にて記入</p> | |
| <p>区地域包括支援センター 運営協議会開催日</p> | <p>令和 4年 7月 13日 (水)</p> |
| <p>専門性等の該当 (該当個数は問わない)</p> | <p><input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input type="checkbox"/> 継続性 <input type="checkbox"/> 浸透性 <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性</p> |
| <p>評価できる項目(特性) についてのコメント</p> <p>* 今後の取組み継続に向けて、区地域包括支援センター運営協議会からの意見等を記載。</p> | <p>地域の方への認知症に対する啓発活動、認知症予防活動の推進として、認知症予防プログラム(「みんなの認知症予防ゲーム」)の実施を、東中浜地域の役員の方々と協力して定期的に行なわれ(ほほえみカフェ)、放出地域においては感染状況に応じて地域役員の方々と相談しながら再開継続や、スマホ教室の実施は高齢者にとって情報を得るツールへの理解に繋がり良い取り組み。</p> |

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|-----------------|
| 名称 | 城東区城陽地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 29 日 |

| | | |
|------------------------------|---|---|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 <input type="checkbox"/> その他 () | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) <input type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| 活動テーマ | 認知症や精神疾患、複合課題ケースへの対応体制の構築と発展 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | <p>対象者の年齢は65～69歳、70～79歳が各2件、80～90歳が4件、90歳以上が3件で、性別比については、うち女性8件で例年に続き女性の割合が高い。世帯状況は単身世帯が90% (内、身寄りなしが4件の36.3%) となっている。別居家族がいても疎遠であり支援には協力的ではない、又は家族自身の生活で精一杯で余裕がない状態。認知症の有無については、認知症診断有・疑い合わせ9件 (81.8%) 認知症無が2件 (18.1%) であり、認知症については自覚がなく、迷惑行為を起こす、金銭管理が出来ない、セルフネグレクト、支援拒否の傾向がある。認知症を有していないものの独特の価値観を持ち支援拒否し、セルフネグレクト状態に陥っているケースもある。事例困難な要因として、認知症、支援拒否、近隣トラブル、金銭管理、飲酒問題を有するケースであった。</p> | |
| 対象 | 地域住民、民生委員、地域福祉支援員、行政関係機関、介護サービス事業所、医療関係者、認知症初期集中支援チーム、生活自立支援相談窓口 | |
| 地域特性 | <p>鳴野及び城東圏域においては、主にJR鳴野駅を中心としたエリアにスーパーや医療機関、新興住宅が集中し利便性が高いが、駅から離れると旧家屋もあり、買い物難民となる状況もある。鳴野の市営住宅の高齢化率が高い。中浜地域は高齢者の見守りなど防災活動に積極的。森の宮地域はUR住宅が大部分を占め、高齢化率も40%を超え、スーパーなども近くになく、買い物難民ともなりやすい。</p> | |
| 活動目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアの深化と推進：早期に相談や医療に繋がる仕組み作り、そのための見守り拠点の強化 ・地域への認知症や精神症状の理解を進めながら、地域住民、専門職、関係機関との連携を深めていく | |
| 活動内容 (具体的取組み) | <p>周知活動と見守り拠点作り・・・社会資源マップを更新し、医療、障がい、地域に配布。新設の薬局やクリニックなどにも協力依頼し、地域や各関係機関から地域包括支援センター (以下「包括」という) に繋ぐ流れを構築。地域との連携はコロナ禍でも可能な限り地活協議や研修会、アクションプラン会議に出席。</p> <p>認知症支援の推進・・・認知症高齢者支援に関する地域ケアフォーラム (継続)</p> <p>日時：令和3年9月4日 14時～ 参加者71名 (うちWEB参加38名)</p> <p>・認知症予防講演会 (継続)</p> <p>日時：令和3年10月22日 14時～ 参加者110名 (うちWEB参加44名)</p> <p>・認知症予防活動マイナス5歳プロジェクト (2018年からの継続事業) 全7回、延べ94名参加。</p> <p>・認知症キャラバンメイト事業との連携 ・家族介護者教室...全4回。交流会や研修・講演会を実施。</p> <p>障がいケース増加傾向への対策・・・城東区障がい者相談支援センターWAKUWAKUとの連携強化、協働事業の推進</p> <p>・障がいフォーラムの開催 (継続5年目) 日時：令和3年7月19日 14時～ 参加者44名 関係強化や連携を重視し、集合形式で実施。</p> <p>・金銭トラブル増に対応するため、生活困窮者自立相談支援窓口との連携</p> <p>・包括職員の障がい分野への知見を深める、ケアマネジャーのスキルアップ支援</p> <p>障がい福祉サービスについての研修を全6回開催し併給ケースなどへの対応力向上を図った。</p> <p>・主任ケアマネジャーに向けた「介護支援専門員資質向上研修」を2回開催。</p> | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | <p>< 活動 の成果 > 社会資源マップを通じて連携意識を強めることで、直接医院やクリニック、薬局からの初期相談が挙がり始めている。可能な限り地域に赴き、連携を図った。</p> <p>< 活動 の成果 > コロナ禍であっても講演会などの啓発や研修会が実施できた。継続している認知症予防活動 (-5歳プロジェクト) も認知されはじめ、予防意識の浸透が伺える。</p> <p>< 活動 の成果 > コロナ禍であったがフォーラムの開催により多職種連携の機会が得られた。</p> | |
| 今後の課題 | <p>ひとり暮らしの高齢者がケア会議の対象となる率が高く、早い段階で何かしらの支援者や見守る目と繋がっている状況をつくる必要がある。特に認知症を発端とする金銭管理などの生活上の諸問題が深刻化する前に「気づく」事が出来るよう、包括の周知強化、地域住民や専門職の支援力強化が必要。課題の傾向から、成年後見制度の適切な時期に活用することも必要。感染症の影響で地域の行事などが休止する事で住民などから直接相談を早期に受ける機会も減少した。地域の活動性に左右されない相談機会の創設も必要であり、令和4年7月より包括主体の出張相談会を開催し、周知活動や早期相談の促進を目指す。</p> | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 4年 7月 13日 (水)

専門性等の該当
(該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目 (特性)
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

社会資源マップを更新し、医療、障がい、地域に配布し、新設の薬局やクリニックなどにも協力依頼し、地域や各関係機関から包括に繋ぐ流れを構築したことは相談に繋がる良い取り組みである。地活協議会や研修会、アクションプラン会議に出席し、認知症高齢者支援に関する地域ケアフォーラムや、認知症予防講演会、認知症予防活動マイナス5歳プロジェクト(2018年からの継続事業)全7回を実施したことはコロナ禍においても地域と繋がる良い取り組みである。

課題対応取組み報告書

| | |
|-----|--------------------|
| 名称 | 城東区董・鯉江東地域包括支援センター |
| 提出日 | 令和 4 年 6 月 30 日 |

| | | |
|------------------------------|--|--|
| カテゴリー (主なものをひとつチェック) | <input checked="" type="checkbox"/> 地域や専門職とのつながり等 | <input type="checkbox"/> 社会資源の創設 (居場所づくり等) |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 認知症高齢者等の支援 | <input checked="" type="checkbox"/> 自立支援・介護予防・健康づくり等 |
| | <input type="checkbox"/> その他 () | |
| 活動テーマ | 関係機関の連携・支援力強化と早期発見の体制構築 | |
| 地域ケア会議から 見えてきた課題 | 1 対象者の 8 割が認知症を有し、金銭管理・近隣トラブル・生活困窮など一人で複数の課題を抱えている 2 介入時に課題が重度化していることが多く、支援を必要とする高齢者が潜在化している 3 被害妄想、支援拒否、支援者にたいして攻撃的など、対応に苦慮するケースが増えている | |
| 対象 | 地域住民 地域関係者 医療・介護・福祉の専門職 | |
| 地域特性 | 【 関目地域 】地域活動協議会で高齢者台帳が作成され見守り相談体制も構築されている。この数年はひとり暮らし高齢男性の相談が増加傾向にある。 【 関目東地域 】市営住宅の高齢化が顕著にあり住宅からの相談が増えている。令和 3 年度は虐待相談は多くあり圏域で受理した半数以上のケースが関目東地域であった。 【 董地域 】圏域の中で人口が最も多く相談件数も多い。支援拒否や被害妄想など介入困難な事例多く、令和 3 年度に開催した地域ケア会議の 4 割程度が董圏域の事例であった。 【 鯉江東地域 】ラジオ体操や歩こう会など住民主体の活動が積極的に展開されている。センターから離れており来所での相談は困難と思われ、地域に向いての相談会や実態把握訪問などアウトリーチ活動を実践している。 | |
| 活動目標 | 1 認知症や精神疾患の理解啓発と専門職連携による適切な支援の実践 2 早期に相談につながる体制強化 3 地域住民のフレイル予防 | |
| 活動内容 (具体的取組み) | 【 の活動内容 】 ・小中学生や金融機関を対象に認知症講座を実施。区民を対象に認知症予防講演会や認知症ケアフォーラムを開催した。 ・専門職間の連携強化と適切な支援の実践のため、積極的に地域ケア会議を開催 (R3.20回) ・権利擁護について共通認識をもてるよう研修会もおこなった。 【 の活動内容 】 ・地域包括支援センター (以下「包括」という) と総合相談窓口 (ブランチ) (以下「ブランチ」という) の連絡先が記載された介護保険者証ケースを作成し、各連合のご協力のもと敬老お祝い品とともに高齢者へ配布。 ・地域包括支援センターだよりを毎月発行し、各町会での回覧や薬局への配架、ポスティングなどにより相談窓口であることの周知と情報発信を年間を通して実施。 ・身近な地域で相談できる機会として、司法書士や行政相談員とともに出張相談会を開催した。 【 の活動内容 】 関目地域 ：ラジオ体操の実施 (火・木) 理学療法士による正しい歩き方講座実施 関目東地域 ：健康ウォーキングの開催 (下半期) 董地域 ：健康ウォーキングの開催 (上半期) 鯉江東地域 ：ラジオ体操 (水) 歩こう会の立ち上げ ウォークラリーイベントの実施 包括圏域 ：予防教室 (俳句・太極拳) の活動支援を行い趣味活動を通じた社会参加による自立支援、生きがい作りの場を提供した。 | |
| 成果 (根拠となる資料等があれば添付すること) | 令和 3 年度は前年度に相談実人員が減少したことを受け、包括さらなる周知拡大に取り組みました。令和 3 年度の実員は 1,038 人で令和 2 年度より 1 1 0 人の増加があり一定に効果があったと考えます。認知症や精神疾患についても積極的に地域ケア会議を開いたことで専門職の連携が強化され積極的にチームアプローチを実践することができました。コロナ禍ではありましたが、ラジオ体操やウォーキング教室、イベントの開催などで、地域住民のコロナフレイル予防にも積極的に取り組むことができたと考えます | |
| 今後の課題 | 高齢者やその世帯が抱える課題は複雑で多岐にわたっています。「潜在化している高齢者の把握」「多職種連携の強化」「対応力の向上」に今後も取り組み、困りごとを抱えた方やその世帯に適切な支援が行き届くよう今後努めてまいります。また、コロナフレイルによる身体機能の低下から介護保険の新規申請の相談件数が増加しており、フレイル予防・介護の重度化予防に引き続き取り組むことも必要です。 | |

以下は、区運営協議会事務局にて記入

区地域包括支援センター
運営協議会開催日

令和 4 年 7 月 13 日 (水)

専門性等の該当
(該当個数は問わない)

地域性 継続性 浸透性 専門性 独自性

評価できる項目 (特性)
についてのコメント

* 今後の取組み継続に向けて、区
地域包括支援センター運営協議
会からの意見等を記載。

小中学生や金融機関を対象に認知症講座を実施し、地域に積極的出向くのは支援の広がりにつながる良い取り組みである。包括とランチの連絡先が記載された介護保険者証ケースを作成し、各連合のご協力のもと敬老お祝い品とともに高齢者への配布や、地域包括支援センターだよりを毎月発行し、各町会での回覧や薬局への配架、ポスティングなどにより相談窓口であることの周知と情報発信を年間を通して実施したことで、身近な相談機関としてよい取り組みである。